

平成 24 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

- 平 成 24 年 度 決 算 概 要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表 (部 局 別 ・ 事 業 別)

総務部（財務部）、会計局、議会事務局
監査委員事務局、人事委員会事務局

平成24年度 決算概要等報告書（総務部（財務部）・会計局・ 議会事務局・監査委員事務局・人事委員会事務局）目次

【総務部（財務部）】 ※以下「財務部」という

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（財務部所管分）財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・公債管理特別会計財務諸表及びその概要	14
・不動産調達特別会計（財務部所管分）財務諸表及びその概要	29

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 一般管理事業	38
(2) 財政管理事業	38
(3) 公債管理事業	38
(4) 行政改革推進事業	65
(5) 出資法人改革推進事業	65
(6) 財産管理事務事業	79
(7) 債権特別回収・整理事業	88
(8) 賦課徴収事業	96

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(9) 税務運営事業	106
(10) 税関連交付金等事業	113
(11) 不動産調達事業	119

【会計局】

○決算概要

- 1 歳入歳出決算の概要..... 126
- 2 財務諸表
 - (1) 部局別財務諸表
 - ・一般会計（会計局所管分）財務諸表及びその概要..... 128
 - (2) 会計別財務諸表
 - ・証紙収入金整理特別会計財務諸表及びその概要..... 135

○主要施策成果と事業別財務諸表

- (1) 会計管理事務事業..... 144

○事業別財務諸表（上記事業以外）

- (2) 証紙管理事務事業..... 152

【議会事務局】

○決算概要

- 1 歳入歳出決算の概要..... 160
- 2 財務諸表
 - (1) 部局別財務諸表
 - ・一般会計（議会事務局所管分）財務諸表及びその概要..... 162

○主要施策成果と事業別財務諸表

- (1) 議会運営事業..... 172

【監査委員事務局】

○決算概要

- 1 歳入歳出決算の概要..... 182
- 2 財務諸表
 - (1) 部局別財務諸表
 - ・一般会計（監査委員事務局所管分）財務諸表及びその概要..... 184

○主要施策成果と事業別財務諸表

- (1) 監査事務事業..... 192

【人事委員会事務局】

○決算概要

- 1 歳入歳出決算の概要..... 200
- 2 財務諸表
 - (1) 部局別財務諸表
 - ・一般会計（人事委員会事務局所管分）財務諸表及びその概要..... 202

○主要施策成果と事業別財務諸表

- (1) 人事委員会運営事業..... 212

◆ 根拠法令
主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

【総務部（財務部）】

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	2,092,749,706,902	2,119,698,110,856	2,077,217,053,975	3,861,476,723	38,619,580,158
公債管理特別会計	695,225,043,000	695,186,273,337	695,186,273,337	0	0
不動産調達特別会計	8,793,000	8,792,926	8,792,926	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
府 税	1,069,592,394,043	府税の主なもの 個人府民税 3,100億8,493万余円 法人二税（法人府民税・法人事業税） 2,780億4,011万余円 地方消費税 2,652億4,381万余円
地 方 交 付 税	284,440,548,000	国が基準財政需要額と基準財政収入額を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付したもの (参考) 臨時財政対策債 2,910億8,658万余円
地方法人特別譲与税	117,003,481,000	地方法人特別税（国税）の収入額に相当する額を、都道府県ごとの人口及び従業者数に応じて国から譲与を受けたもの

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
府 税	3,705,982,993	滞納処分の執行の停止が3年間継続したものや停止中に時効が完成した府税を不納欠損処理したもの
加 算 金	155,493,730	滞納処分の執行の停止が3年間継続したものや停止中に時効が完成した府税にかかる加算金を不納欠損処理したもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
府 税	37,413,208,401	徴収猶予や滞納処分の執行の停止をしたもの、財産の差押えなど滞納処分をしたものや納税交渉中のもの
加 算 金	1,191,743,665	徴収猶予や滞納処分の執行の停止をしたもの、財産の差押えなど滞納処分をしたものや納税交渉中のもの
財 産 貸 付 収 入	9,845,500	普通財産（土地）貸付料未納金

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	703,642,114,657	702,017,741,798	0	1,624,372,859
公債管理特別会計	695,225,043,000	694,014,567,315	0	1,210,475,685
不動産調達特別会計	8,793,000	8,792,926	0	74

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
株式等譲渡所得割 交 付 金	328,261,000	株式等譲渡所得割の税収が見込みを下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（財務部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	176,046	175,686	360	I 流動負債	1,812	1,653	160
現金預金	—	—	—	地方債	20	36	▲ 15
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	39,865	42,980	▲ 3,115	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	38,658	41,628	▲ 2,970	賞与引当金	547	547	▲ 1
その他未収金	1,207	1,352	▲ 145	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 8,004	▲ 6,450	▲ 1,554	支払保証債務	—	—	—
基金	144,186	139,156	5,030	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	144,186	139,156	5,030	還付未済金	1,245	1,054	191
減債基金	—	—	—	リース債務	—	15	▲ 15
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	12,199	11,881	318
その他流動資産	—	—	—	地方債	862	499	363
II 固定資産	21,449	26,169	▲ 4,720	長期借入金	—	—	—
事業用資産	10,309	13,549	▲ 3,240	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	10,309	13,549	▲ 3,240	その他長期借入金	—	—	—
土地	8,013	11,038	▲ 3,025	退職手当引当金	11,337	11,382	▲ 45
建物	2,102	2,296	▲ 194	その他引当金	—	—	—
工作物	193	215	▲ 21	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	14,011	13,534	478
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	183,484	188,321	▲ 4,838
無形固定資産	1	1	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 4,838	▲ 2,777	▲ 2,060
地上権	—	—	—				
特許権等	1	1	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	10	10	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	10	▲ 10				
ソフトウェア	252	370	▲ 118				
建設仮勘定	88	70	18				
投資その他の資産	10,790	12,160	▲ 1,370				
出資金	275	275	—				
法人等出資金	275	275	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	10,508	11,878	▲ 1,370				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	10,508	11,878	▲ 1,370				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	7	7	0				
資産の部合計	197,495	201,855	▲ 4,360	純資産の部合計	183,484	188,321	▲ 4,838
				負債及び純資産の部合計	197,495	201,855	▲ 4,360

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,672,614	1,659,233	13,381
地方税	1,238,401	1,209,219	29,182
地方譲与税	121,154	117,164	3,990
市町村たばこ税府交付金	1,190	2,094	▲ 904
地方特例交付金	4,857	9,935	▲ 5,077
地方交付税	284,441	297,272	▲ 12,831
交通安全対策特別交付金	2,219	2,246	▲ 28
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	46	41	5
国庫支出金(行政費用充当)	0	6	▲ 6
財産収入	186	196	▲ 9
寄附金	—	—	—
繰入金	9	5	4
特別会計繰入金	9	5	4
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	497	258	239
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	19,614	20,798	▲ 1,184
2 行政費用	646,561	640,116	6,445
税運動費用	373,552	193,872	179,680
給与関係費	8,544	8,679	▲ 135
物件費	3,089	2,664	426
維持補修費	143	198	▲ 55
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	27,574	200,357	▲ 172,783
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	226,079	228,299	▲ 2,220
減価償却費	310	299	11
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	5,234	3,993	1,241
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	547	547	▲ 1
退職手当引当金繰入額	1,489	1,208	282
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	1,026,053	1,019,118	6,935

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	102	25	77
受取利息及び配当金	102	25	77
2 金融費用	10	172	▲ 163
地方債利息・手数料	8	8	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	1	165	▲ 163
金融収支差額	92	▲ 148	240
通常収支差額	1,026,145	1,018,970	7,175
特別収支の部			
1 特別収入	31,402	4,439	26,963
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	5,148	3,845	1,302
その他特別収入	26,254	594	25,661
2 特別費用	6,254	2,515	3,739
固定資産売却損	638	1,512	▲ 874
固定資産除却損	2	17	▲ 15
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	5,614	986	4,628
特別収支差額	25,148	1,924	23,224
当期収支差額	1,051,293	1,020,894	30,399
一般財源等配分調整額	▲ 1,403,187	▲ 1,368,822	▲ 34,365
再計	▲ 351,894	▲ 347,928	▲ 3,966

部 局: 財務部

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,670,677	1,659,438	11,239
地方税	1,236,477	1,209,650	26,827
地方譲与税	121,154	117,164	3,990
市町村たばこ税府交付金	1,190	2,094	▲ 904
地方特例交付金	4,857	9,935	▲ 5,077
地方交付税	284,441	297,272	▲ 12,831
交通安全対策特別交付金	2,219	2,246	▲ 28
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	46	41	5
国庫支出金(行政支出充当)	0	6	▲ 6
財産収入	187	196	▲ 9
寄附金	—	—	—
繰入金	9	5	4
特別会計繰入金	9	5	4
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	497	257	239
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	19,600	20,571	▲ 971
行政支出	677,566	687,791	▲ 10,225
税連動支出	373,552	193,872	179,680
給与関係費	10,626	10,561	65
物件費	3,089	2,664	426
維持補修費	143	198	▲ 55
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	28,628	201,566	▲ 172,938
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	261,528	278,931	▲ 17,403
金融収入	102	25	77
受取利息及び配当金	102	25	77
金融支出	▲ 35,439	▲ 44,150	8,711
地方債利息・手数料	▲ 35,440	▲ 44,315	8,875
他会計借入金利息等	1	165	▲ 163
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	1,028,652	1,015,821	12,830

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	8,316	3,926	4,390
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	6,621	4,365	2,256
基金繰入金(取崩額)	1,695	▲ 439	2,134
財政調整基金	318	▲ 450	768
その他の基金	1,376	11	1,366
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	249	477	▲ 228
公共施設等整備支出	167	456	▲ 289
基金積立金	82	21	61
財政調整基金	76	20	56
その他の基金	6	1	5
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	—	0
投資活動収支差額	8,067	3,449	4,618
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,036,718	1,019,270	17,448
III 財務活動			
財務活動収入	392,479	388,061	4,418
地方債	392,479	388,061	4,418
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	26,010	38,509	▲ 12,499
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	10	9	1
基金積立金	26,000	38,500	▲ 12,500
減債基金	26,000	38,500	▲ 12,500
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	366,469	349,552	16,917
収支差額合計	1,403,187	1,368,822	34,365
一般財源等配分調整額	▲ 1,403,187	▲ 1,368,822	▲ 34,365
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	191,099	1,020,894	345,151	▲ 1,368,822	—	—	188,321
当期変動額	—	1,051,293	347,056	▲ 1,403,187	—	—	▲ 4,838
当期末残高	191,099	2,072,187	692,207	▲ 2,772,009	—	—	183,484

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				188,321	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		3,580			なにわ南府税事務所の土地の売却
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1,488			公共施設等整備基金の減
小 計		5,068	▲ 5,068		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	45				
小 計	45		45		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	360				財政調整基金の増
②その他の負債(資産を伴わないもの)		175			還付未済金の増
小 計	360	175	185		
I～IIIの増減合計	406	5,243	▲ 4,838		
当期末純資産残高				183,484	

固定資産附属明細表 (財務部/一般会計)

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	19,563	20,584	23,753	16,394	6,086	1,041	10,309
土地	11,038	10,949	13,105	8,882	869	869	8,013
建物	7,970	8,175	9,171	6,974	4,872	154	2,102
工作物	555	1,192	1,208	539	345	18	193
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	268	268	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	49	4	4	49	40	0	10
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	101	-	100	1	1	10	-
ソフトウェア	370	9	128	252	-	128	252
建設仮勘定	70	654	636	88	-	-	88
合 計	20,153	21,252	24,620	16,785	6,127	1,179	10,658

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1	-	-	-	1
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	1	-	-	-	1
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	1	-	-	-	1

基金附属明細表

【一般会計・財務部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金 借入金	差引
財 政 調 整 基 金	139,156	5,348	318	144,186	—	144,186
公 共 施 設 等 整 備 基 金	11,878	6	1,376	10,508	—	10,508
合 計	151,034	5,354	1,694	154,694	—	154,694

法人等出資金明細表

【一般会計・財務部】

(単位：百万円)

出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
地方公共団体金融機構	273	—	
日本宝くじシステム(株)	2	—	
合 計	275	—	

引当金明細表

【一般会計・財務部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	6,450	5,234	3,679	—	8,005
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	547	546	547	—	546
退職手当引当金	11,382	1,490	1,535	—	11,337

部 局：財務部 会 計：一般会計

部 局：財務部 会 計：一般会計

地方税内訳附属明細表

【一般会計・財務部】 (単位：百万円)

区 分	金 額
府 民 税	396,678
事 業 税	215,068
地 方 消 費 税	265,244
不 動 産 取 得 税	33,270
府 た ば こ 税	23,256
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,575
自 動 車 取 得 税	12,119
軽 油 引 取 税	43,503
自 動 車 税	80,793
鉱 区 税	0
狩 猟 税	10
旧 法 に よ る 税	-
地方消費税清算金	166,885
合 計	1,238,401

注記（一般会計・財務部財務諸表）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	限度額
出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償	平成25年度 ～ 平成28年度	160億円の元本及び利子
出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償	平成25年度 ～ 平成27年度	161億円の元本及び利子

2. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	1	0
	建物	3	0
普通財産	土地	4	869
	建物		

部 局：財務部 会 計：一般会計

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①財務部の概要

府の予算編成や府税の徴収、財産の管理などの役割を担っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○貸借対照表中、「その他の基金」は、公共施設等整備基金（10,508百万円）。

財務部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 財務部では、府の予算編成や府税の徴収、財産の管理などの役割を担っている。
- ・ 資産の部は、財政調整基金が1,441億86百万円で73.0%、府税などの未収金が398億65百万円で20.2%、公共施設等整備基金が105億8百万円で5.3%、府税事務所庁舎等事業用資産が103億9百万円で5.2%を占めている。なお、府税の滞納処分等の執行を停止中のものなどを不納欠損引当金としてマイナス計上している。
- ・ 負債の部は、退職手当引当金が113億37百万円で80.9%、府税などの還付未済金が12億45百万円で8.9%、地方債が8億82百万円で6.3%（財政管理事業2億63百万円、税務運営事業6億19百万円）を占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産が43億60百万円の減、負債が4億78百万円の増となり、純資産は48億38百万円の減となった。
- ・ 資産については、財政調整基金が50億30百万円の増（利息及び23年度決算剰余金の1/2分の積立て53億48百万円、地域活性化・公共投資臨時交付金等による積立て分の事業実施に伴う取崩し3億18百万円）となる一方、府税の滞納整理の促進や地方税共同徴収センターでの共同取組等の結果、未収金が31億15百万円減少したほか、府有財産の積極的な処分を進めたことなどにより、事業用資産が32億4千万円減少した。
- ・ 負債の増加は、地方債及び還付未済金の増加が主な原因となっている。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 財務部では、全庁の事業財源となる地方税収入や地方交付税を一括して計上しているため、行政収支差額は1兆円を上回るプラスとなっている。
- ・ 当期は、不要財産の売却により、固定資産売却益51億48百万円を計上したほか、過年度修正益259億87百万円（※1）など、その他特別収入を262億54百万円計上した。また、過年度修正損（18億64百万円）（※2）など、その他特別費用を56億14百万円を計上し、特別収支は251億48百万円のプラスとなっている。

（※1）公有財産システムと財務会計システムとの連携不具合により、平成23年度の財務諸表において、減価償却額が過大に計上されたため、これを修正したもので、システム不備に起因するものであることから、財務部財産活用課で一括して計上したもの。

（※2）公有財産システムへの入力誤り等により事業用資産の土地等が過大に計上されたためこれを修正したもの。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、企業業績の改善により法人二税が増加したことなどにより、地方税収入が291億82百万円増加した。
- ・ 税連動費用及び負担金・補助金・交付金等の双方に増減があるが、昨年度より科目の訂正を行ったものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 公債管理特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	179,043	105,167	73,877	I 流動負債	296,025	31,485	264,540
現金預金	1,172	955	217	地方債	296,025	31,485	264,540
歳計現金等	1,172	955	217	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	177,805	104,148	73,657	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	177,805	104,148	73,657	リース債務	—	—	—
短期貸付金	67	64	3	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,416,822	2,387,524	29,299
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,416,822	2,387,524	29,299
II 固定資産	153,574	177,403	▲ 23,829	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,712,848	2,419,009	293,838
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 2,380,230	▲ 2,136,440	▲ 243,791
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 243,791	▲ 148,064	▲ 95,727
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	153,574	177,403	▲ 23,829				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	74	123	▲ 49				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	153,500	177,280	▲ 23,780				
減債基金	153,500	177,280	▲ 23,780				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	332,617	282,570	50,047	純資産の部合計	▲ 2,380,230	▲ 2,136,440	▲ 243,791
				負債及び純資産の部合計	332,617	282,570	50,047

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	108,811	102,516	6,295
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	108,781	55,445	53,336
特別会計繰入金	108,781	55,445	53,336
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	29	47,071	▲ 47,042
2 行政費用	63,516	72,818	▲ 9,301
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	16	13	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	16,751	17,435	▲ 683
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	46,749	55,370	▲ 8,621
行政収支差額	45,294	29,698	15,596

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	149	19	130
受取利息及び配当金	149	19	130
2 金融費用	32,318	31,611	708
地方債利息・手数料	32,103	31,422	681
地方債発行差金	215	188	26
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 32,170	▲ 31,592	▲ 577
通常収支差額	13,125	▲ 1,894	15,019
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	47,062	—	47,062
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	47,062	—	47,062
特別収支差額	▲ 47,062	—	▲ 47,062
当期収支差額	▲ 33,937	▲ 1,894	▲ 32,043
一般会計からの繰入金	265,720	283,741	▲ 18,021
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	231,782	281,847	▲ 50,064

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	108,811	102,516	6,295
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	108,781	55,445	53,336
特別会計繰入金	108,781	55,445	53,336
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	29	47,071	▲ 47,042
行政支出	16,768	17,448	▲ 680
税運動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	16	13	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	16,751	17,435	▲ 683
金融収入	149	19	130
受取利息及び配当金	149	19	130
金融支出	79,214	81,976	▲ 2,762
地方債利息・手数料	79,214	81,976	▲ 2,762
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	12,977	3,110	9,867

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	46	59	▲ 13
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	46	59	▲ 13
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	46	59	▲ 13
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	13,023	3,169	9,854
III 財務活動			
財務活動収入	319,506	477,175	▲ 157,669
地方債	215,373	308,226	▲ 92,853
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	104,134	168,950	▲ 64,816
減債基金	104,134	168,950	▲ 64,816
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	598,033	764,385	▲ 166,352
地方債償還金	443,032	579,506	▲ 136,474
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	155,000	184,879	▲ 29,878
減債基金	155,000	184,879	▲ 29,878
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 278,526	▲ 287,210	8,683
収支差額合計	▲ 265,503	▲ 284,041	18,538
一般会計からの繰入金	265,720	283,741	▲ 18,021
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	955	1,255	▲ 300
形式収支	1,172	955	217
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	1,172	955	217

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 9,437,243	▲ 1,894	▲ 429,911	—	7,732,608	—	▲ 2,136,440
当期変動額	—	▲ 33,937	▲ 475,573	—	265,720	—	▲ 243,791
当期末残高	▲ 9,437,243	▲ 35,831	▲ 905,484	—	7,998,328	—	▲ 2,380,230

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,136,440	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		67,482			減債基金の減により -23,780 地方債の増により -43,652
小 計		67,482	▲ 67,482		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債		250,186			
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計		250,186	▲ 250,186		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	73,877				減債基金の増により +73,657
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	73,877		73,877		
I～IIIの増減合計	73,877	317,667	▲ 243,791		
当期末純資産残高				▲ 2,380,230	

会 計：公債管理特別会計

基金附属明細表

【公債管理特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
減 債 基 金	281,428	186,313	104,174	363,567	—	363,567

貸付金明細表

【公債管理特別会計】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
新関西国際空港（株）	101
府内市町村等	40
合 計	141

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【公債管理特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 33,937
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	—
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
貸付金の元利償還	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	215
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	215
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	▲ 362
キ その他の取引項目	47,062
その他の特別収入	—
その他の特別費用	47,062
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	12,977

会 計：公債管理特別会計

注記（公債管理特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府債の元利償還や将来の償還財源としての減債基金への積立、府債の発行に必要となるIR活動などを行うため、一般会計から公債管理特別会計への繰出しを行います。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○府債発行額・残高の状況

（単位：百万円）					
	23年度 期末残高	24年度 発行額	24年度 元金償還額	債務の移管 （※）	24年度 期末残高
各会計合算	5,875,999	668,433	454,604	47,062	6,136,890

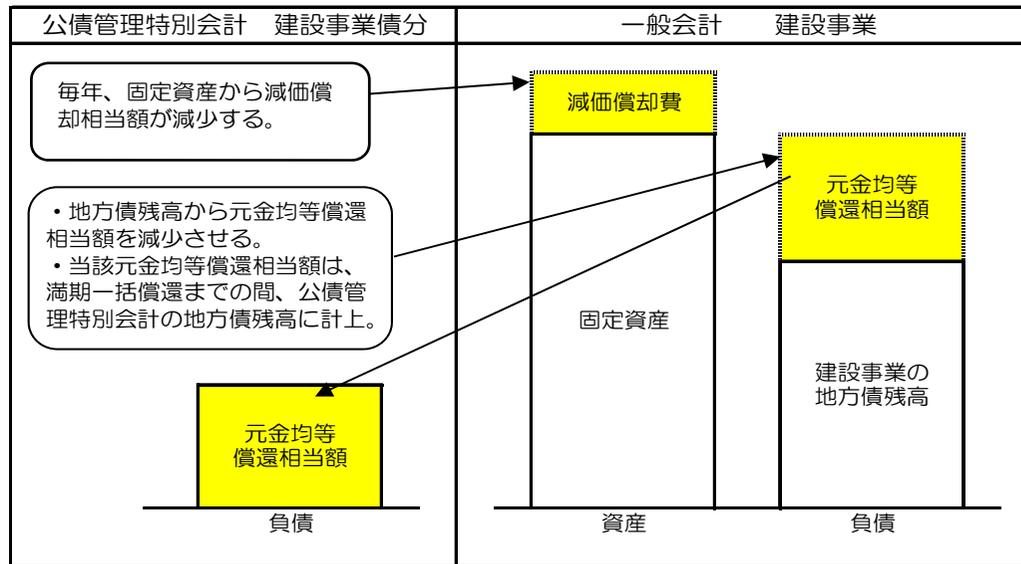
※大阪府地域整備事業会計の廃止に伴い、一般会計に移管された債務

○地方債残高及び減債基金の表示

大阪府の新公会計制度では、建設事業等によって形成した固定資産に関する現役世代と将来世代の公平性を点検できるよう、会計別や事業別の貸借対照表に、固定資産の減価償却後の資産価値と将来世代の負担額（地方債残高）を対比させて表示します。

・資産の裏付けのある地方債

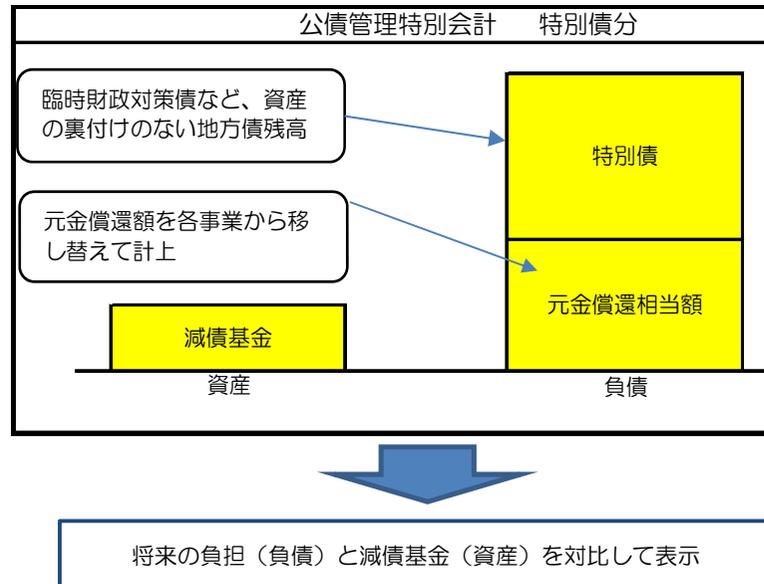
一般会計等では、建設事業などの地方債残高から毎年度の元金償還相当額を毎期減少させて、当該元金償還相当額は、満期一括償還までの間、公債管理特別会計の地方債残高に移し替えて計上します。



資産（＝将来世代の便益）と負債（＝将来世代の負担）を対比して表示

・資産の裏付けのない地方債

公債管理特別会計の貸借対照表には、臨時財政対策債などの資産の裏付けのない地方債（特別債）の地方債残高や減債基金積立額を表示します。



以下の表のとおり、会計別財務諸表上の一部については、地方債残高が実際の残高と異なる金額で表示されています。

会 計 名	財務諸表上の 地方債残高 (A)	実際の 地方債残高 (B)	差 額 (A) - (B)
一般会計	2,611,406 百万円	5,249,107 百万円	▲2,637,701 百万円
就農支援資金等特別会計	60 百万円	60 百万円	—
流域下水道事業特別会計	196,965 百万円	215,064 百万円	▲18,099 百万円
大阪府営住宅事業特別会計	368,496 百万円	406,341 百万円	▲37,846 百万円
港湾整備事業特別会計	30,418 百万円	34,306 百万円	▲3,888 百万円
関西国際空港関連事業特別会計	84,471 百万円	88,878 百万円	▲4,407 百万円
箕面北部丘陵整備事業特別会計	15,908 百万円	16,843 百万円	▲935 百万円
不動産調達特別会計	33,179 百万円	33,179 百万円	—
公債管理特別会計	2,712,848 百万円	0 百万円	2,712,848 百万円
市町村施設整備資金特別会計	55,087 百万円	65,059 百万円	▲9,972 百万円
証紙収入金整理特別会計	—	—	—
母子寡婦福祉資金特別会計	5,471 百万円	5,471 百万円	—
中小企業振興資金特別会計	22,581 百万円	22,581 百万円	—
沿岸漁業改善資金特別会計	—	—	—
林業改善資金特別会計	—	—	—
各会計合算	6,136,890 百万円	6,136,890 百万円	—

会 計 : 公債管理特別会計

会 計：公債管理特別会計

○減債基金残高と積立不足額

満期一括償還の方法により発行した地方債の償還のため、知事が定める償還計画に基づいて減債基金に積み立てられている金額に不足する額は、平成 24 年度末において 3,940 億円となっています。

減債基金	臨時財政 対策債等	その他 (臨時債等以外)	小計	繰上償還等	合 計
残 高	638 億円	2,179 億円	2,817 億円	819 億円	3,636 億円
積立必要額	1,982 億円	4,775 億円	6,757 億円	0 億円	6,757 億円
積立不足額	1,344 億円	2,596 億円	3,940 億円		
(参考)地方債残高	2 兆 7,415 億円	3 兆 3,953 億円	6 兆 1,369 億円		

※臨時財政対策債等とは、税や交付税の代替として発行した府債のことで、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債の合計です。資産の裏付けのない地方債（特別債）との違いは、減収補てん債のうち地方財政法第 5 条に規定する建設地方債として発行されるものを含むことと退職手当債を含まないことです。

※財務諸表においては、公債管理特別会計に、資産の裏付けのない地方債（特別債：臨時財政対策債や退職手当債等）の残高全額と、建設事業債など資産の裏付けのある地方債の残高の一部（移し替えた元金均等償還相当額）を計上しています。このため、実際の地方債残高と異なりますが、各会計合算の地方債残高は実際の残高と一致します。

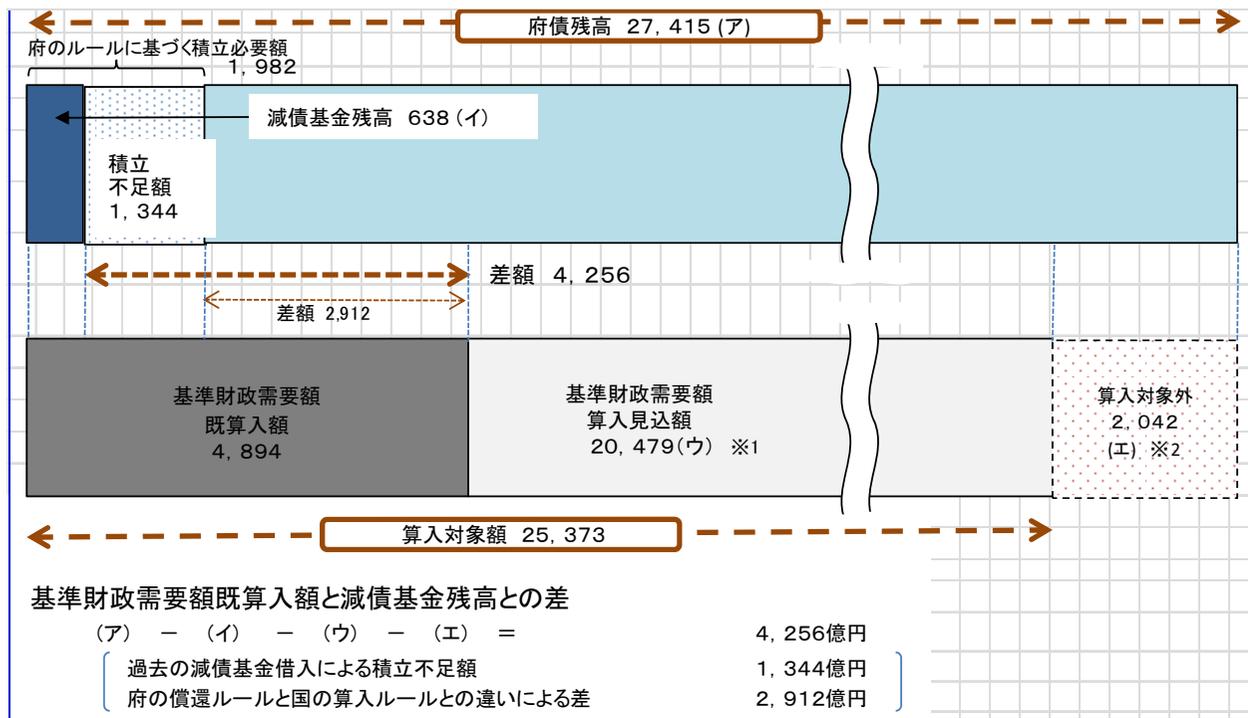
※財務諸表においては、減債基金はタウン推進事業（一般会計）に計上した 322 億円を除き、全て公債管理特別会計に計上しています。

○臨時財政対策債等の償還に係る基準財政需要額の算入見込

臨時財政対策債等の元利償還金については、後年度の普通交付税の基準財政需要額に全額算入（減収補てん債については、発行額の一部が基礎数値から除外）されますが、国の基準財政需要額算入ルールと府の償還ルールには乖離があり、概ね国の算入ルールの方が府の償還ルールに比べ早くなっています。

なお、平成 24 年度新規発行分から、府の償還ルールにおける 3 年間の据え置き期間を廃止し、初年度から 3.3% ずつ償還を行うとともに、翌 25 年度新規発行分から、臨時債の府の償還ルールについては、交付税算定における基準財政需要額算入の実態を踏まえ、発行額の半分を 20 年償還とする見直しを行いました。

近年の臨時財政対策債の発行額の増加に伴い、将来の臨時財政対策債等の償還財源の確保が課題となっていますが、臨時財政対策債等の府債残高と基準財政需要額の算入見込額についての試算は以下のとおりです。



※1 (ウ)基準財政需要額算入見込額とは、健全化判断比率（将来負担比率）を算定するため、国が示した算定様式を基に試算した額。（見込値）
 ※2 (エ)算入対象外とは、減収補填債の 25%分（平成 14 年度以前は 20%）及び、平成 9 年度不動産取得税、平成 19 年度所得割に係る減収補填債。

- 貸借対照表の負債の部に示す地方債残高等については、償還時に地方交付税による補填措置が見込まれるものがあります。
その額を、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入が見込まれる額として省令（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年省令第8号））で定めるところにより算定した総額は 2,597,704 百万円で、内訳は次表のとおりです。

基準財政需要額算入見込額

（単位：千円）

費 目	測定単位	算入見込額	
1 道路橋りょう費	道路の延長	60,362,709	(A)
2 河川費	河川の延長	15,667,397	(B)
3	(1) 港湾費（港湾）	外郭施設の延長	2,534,240 (C)
	(2) 港湾費（漁港）	外郭施設の延長	165,044 (D)
4 高等学校費	生徒数	3,285,738	(E)
5 衛生費	人口	28,256,870	(F)
6 高齢者保健福祉費	65 歳以上人口	5,220,930	(G)
7 農業行政費	農家数	1,209,124	(H)
8 林野行政費	公有以外の林野の面積	116,752	(I)
9 地域振興費	人口	95,340,947	(J)
10 公債費		2,385,544,495	(K)
	合計	2,597,704,246	

(公債費内訳)

10	(1) 災害復旧費	2,552,926	(AA)
	(2) 補正予算償還費(平成10年度以前許可債に係るもの)	28,177,173	(AB)
	(3) 補正予算償還費(平成11年度以降同意(許可)債に係るもの)	27,756,100	(AC)
	(4) 地方税減収補填償還費	357,799,475	(AD)
	(5) 地域財政特例対策償還費		(AE)
	(6) 臨時財政特例対策償還費	1,546,852	(AF)
	(7) 財源対策償還費	216,136,397	(AG)
	(8) 減税補填償還費	154,829,313	(AH)
	(9) 臨時税収補填償還費	4,456,305	(AI)
	(10) 臨時財政対策償還費	1,530,766,743	(AJ)
	(11) 東日本大震災全国緊急防災施策償還費	4,434,300	(AK)
	(12) 地域改善対策特定事業債等償還費	0	(AL)
	(13) 公害防止事業債償還費	54,615,447	(AM)
	(14) 石油コンビナート等償還費	0	(AN)
	(15) 地震対策緊急整備事業債償還費	0	(AO)
	(16) 被災者生活再建償還費	2,107,300	(AP)
	(17) 原子力発電施設等立地地域振興償還費	366,164	(AQ)
	公債費計	2,385,544,495	(K)

※基準財政需要額に算入が見込まれる額は、各会計合算の地方債残高等との比較をすべきものである(公債管理特別会計の地方債残高のみと比較すべきものではない)ことにご留意ください。

- 地域整備事業会計から債務471億円を承継したため、当年度に「その他特別損失」として、同額を計上しています。なお、本債務と、同額の減債基金をタウン推進事業に移管しています。

会 計 : 公債管理特別会計

財務部財務の概要【公債管理特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造・当期の主な変化）

- ・ 公債管理特別会計では、府債の元利償還や将来の償還財源としての減債基金への積立、府債の発行に必要となる IR 活動などを行うため、一般会計から公債管理特別会計への繰出しを行っている。なお、大阪府の新公会計制度では、会計別や事業別の貸借対照表に、固定資産の減価償却後の資産価値と将来世代の負担額（地方債残高）を対比させて表示することとなり、地方債残高の総額は、各会計合算の貸借対照表に示されることになる。また、公債管理特別会計の貸借対照表に計上される地方債は、臨時財政対策債などの特別債と、建設事業などに充当される通常債の一部（※注）となっている。
- ・ 資産の部は減債基金が 3,313 億 5 百万円で 99.6%を占め、前年度に比べ 498 億 77 百万円の増加となっている。なお、減債基金については、過去の借り入れに伴う積立不足があり、その額は平成 24 年度末において 3,940 億円になっている。
- ・ 負債の部はすべて地方債で、2 兆 7,128 億 48 百万円となり、前年度に比べ 2,938 億 38 百万円増加している。

※注：新公会計制度では、建設事業などの財源に充てた地方債残高は、当該事業が属する会計に計上され、毎年度の元金償還相当額を残高から減少させていくことになる。ただし、その際、満期一括償還方式の地方債については、償還までの間、公債管理特別会計の貸借対照表において、元金償還相当額を資産の部の減債基金に計上し、それに対応する地方債を負債の部の地方債残高に移し替えて計上することになっている。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 行政収支は、他会計との資金のやり取りに伴う繰入金・繰出金、その他行政収入・その他行政支出などにより、差引で 452 億 94 百万円のプラスになっている。
- ・ 金融収支は、新公会計制度の会計基準に基づき、本会計に一括計上される臨時財政対策債などの利息負担などにより、321 億 70 百万円のマイナスになっている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、特別会計繰入金が大阪府営住宅事業特別会計の新設による増などにより前年度に比べ 533 億 36 百万円増加している。
- ・ その他行政収入及びその他特別費用にそれぞれ減・増があるが、これは大阪府地域整備事業特別会計の廃止が主な要因である。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 不動産調達特別会計（財務部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	▲ 8	1	▲ 9	I 流動負債	—	—	—
現金預金	▲ 8	1	▲ 9	地方債	—	—	—
歳計現金等	▲ 8	1	▲ 9	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 8	1	▲ 9
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 9	▲ 5	▲ 4
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	▲ 8	1	▲ 9	純資産の部合計	▲ 8	1	▲ 9
				負債及び純資産の部合計	▲ 8	1	▲ 9

会 計：不動産調達特別会計

行政コスト計算書 (自 平成24年4月1日・至 平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	—	—	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	—	—	—

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	—	—	—
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	9	5	4
再計	▲ 9	▲ 5	▲ 4

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税運動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	—	—	—

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	—	—	—
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	9	5	4
前年度からの繰越金	1	6	▲5
形式収支	▲8	1	▲9
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	▲8	1	▲9

会 計：不動産調達特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 57,764	—	—	—	57,977	212	1
当期変動額	—	—	—	—	—	9	▲ 9
当期末残高	▲ 57,764	—	—	—	57,977	221	▲ 8

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		9			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		9	▲ 9		
I～IIIの増減合計		9	▲ 9		
当期末純資産残高				▲ 8	

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【不動産調達特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	—
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	—
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
貸付金の元利償還	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	—

会 計：不動産調達特別会計

注記（不動産調達特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公共施設用地等の調達事業を行っています。

財務部財務の概要【不動産調達特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 不動産調達特別会計では、公共施設用地等の調達事業を行っている。

(当期の主な変化)

- ・ 特筆すべき記載事項無し。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 一般会計への繰出しを行っている。

(当期の主な変化)

- ・ 特筆すべき記載事項無し。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)一般管理事業 (2)財政管理事業 (3)公債管理事業

事業の概要

財務部の所管に属する予算編成などの事務事業を、適正かつ効果的に執行するための事務経費や、財政調整基金等への積立、府債の元利償還や将来の償還財源としての減債基金への積立、府債の発行に必要となるIR活動などを行うもの。

(1) 一般管理事業 (目) 一般管理費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	79,779,937	0	0	0	79,779,937
決 算 額	66,906,469	0	0	0	66,906,469

(2) 財政管理事業 (目) 財政管理費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	26,822,690,000	0	0	96,099,000	26,726,591,000
決 算 額	26,094,037,797	0	0	85,107,923	26,008,929,874

(3) 公債管理事業 (目) 特別会計繰出金、公債管理特別会計 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳					
		国 庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	956,753,151,000	0	478,682,700,000	954,915,000	215,372,510,000	2,514,918,000	259,228,108,000
決 算 額	955,542,675,315	0	478,635,139,615	954,914,961	215,372,509,700	2,523,709,061	259,228,108,000

※歳入歳出差引残額 1,171,706,022 円は翌年度へ繰越

事業の成果

■施策目標

- ・中長期試算の試算方法の再点検、今後の要対応額の平準化の検討を通じて、中長期の財政見通しの再点検を行うとともに、財政運営に係る透明性を一層向上させる。
- ・25年度当初予算編成に着手するに当たり、予算編成の基本的考え方を提示するとともに、収支が厳しいと見込まれる中、事業の総点検を実施する。
- ・資金調達の一層の最適化、短期資金運用の効率化により、財務マネジメント（資金の調達・運用）手法の多様化・高度化を図る。

■ 施策成果

- ・試算条件等を精査した中長期試算の 24 年 7 月版試算（※1）を公表した。また、減債基金の積立状況の「見える化」など（※2）により、財政運営に係る透明性の一層の向上を図った。

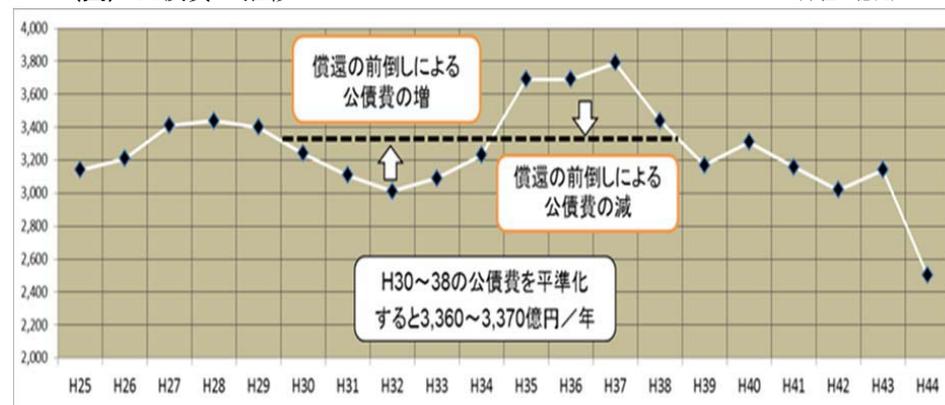
（※1）・府債償還の前倒しにより、35 から 38 年度の要対応額を平準化（右図）

- ・財政調整基金の積み立て目標額の確保をはじめとする今後の課題を明示

（※2）・減債基金の残高と積立不足額を臨時財政対策債等とそれ以外に分け、復元の考え方も含めて公表（下表）

（図）公債費の推移

（単位：億円）



（表）【平成 24 年度における減債基金の積立・取崩等の状況】

区分	23年度末 基金残高(A)	24年度			24年度 取崩額(C)	24年度末基金 残高(A+B-C)	
		積立金(B)	府ルール積立等	復元積立			決算剰余金
減債基金の状況	281,428	186,272	155,000	26,000	5,272	104,133	363,567
うち臨財債等	19,997	76,015	65,346	8,870	1,799	32,223	63,789
積立不足額	▲ 425,294	31,272	-	26,000	5,272	-	▲ 394,022
うち臨財債等	▲ 145,092	10,669	-	8,870	1,799	-	▲ 134,423

(減債基金へ積立を行っている会計の内訳⇒一般・下水・府営住宅・港湾・関空・箕面・不動産・市町村)

- ・25 年度仮収支試算を公表するとともに施策類型毎の一般財源投入の考え方を「府政運営の基本方針」で明確化した。また、部局長のマネジメントによる全庁の事務事業の総点検を通じて 39 億円の減を確保した。
- ・2 年債を定例発行化することによる利回りの低減化や、定期性預金と債券の同時引合の本格化による短期資金運用の効率化を図った。

※平均発行者利回り

2 年債 5 年債 10 年債
0.165% 0.273% 0.840%

※引合による運用利回り

平成 23 年度 0.081%⇒平成 24 年度 0.134%

■主な個別事業

(1) 一般管理事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 財政事務費	62,842,000	53,112,060	課の運営に関する経費、職員の旅費に関する条例に基づく赴任旅費、予算編成システム等の運営等にかかる経費を計上するもの

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	18	18	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	18	18	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	374	378	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	8	11	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	374	378	▲ 4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	392	396	▲ 4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 384	▲ 385	1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	▲ 1	2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	8	11	▲ 3				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	8	11	▲ 3	純資産の部合計	▲ 384	▲ 385	1
				負債及び純資産の部合計	8	11	▲ 3

事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部
事業名：一般管理事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	17,085	16,575	510
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,219	2,246	▲ 28
分担金及び負担金(行政費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政費用充当)	0	-	0
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	14,866	14,328	538
2 行政費用	442	439	3
税連動費用	-	-	-
給与関係費	313	321	▲ 7
物件費	60	54	6
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
減価償却費	3	3	-
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	18	18	▲ 0
退職手当引当金繰入額	47	42	4
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	-	-	-
行政収支差額	16,643	16,135	508

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	2	▲ 2
受取利息及び配当金	-	2	▲ 2
2 金融費用	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
金融収支差額	-	2	▲ 2
通常収支差額	16,643	16,138	505
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	16,643	16,138	505
一般財源等配分調整額	▲ 16,642	▲ 16,139	▲ 503
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	1	▲ 1	2

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	17,085	16,575	510
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	2,219	2,246	▲ 28
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	—	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14,866	14,328	538
行政支出	443	438	5
税連動支出	—	—	—
給与関係費	382	384	▲ 2
物件費	60	54	6
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	2	▲ 2
受取利息及び配当金	—	2	▲ 2
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	16,642	16,139	503

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	16,642	16,139	503
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	16,642	16,139	503
一般財源等配分調整額	▲ 16,642	▲ 16,139	▲ 503
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 384	16,138	—	▲ 16,139	—	—	▲ 385
当期変動額	—	16,643	—	▲ 16,642	—	—	1
当期末残高	▲ 384	32,781	—	▲ 32,781	—	—	▲ 384

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 385	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		3			
小 計		3	▲ 3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	4	3	1		
当期末純資産残高				▲ 384	

固定資産附属明細表（一般管理事業）

【財務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	11	—	3	8	—	3	8
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11	—	3	8	—	3	8

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部
事業名：一般管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部

事業名：一般管理事業

注記（事業別財務諸表：一般管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

財務部の所管に属する予算編成などの事務事業を、適正かつ効果的に執行するための事務経費を計上しています。

(2) 財政管理事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 財政調整基金積立金	86,967,000	76,117,254	年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するための資金積立を目的として設置した財政調整基金から生じた収益を積み立てるもの
2 減債基金積立金	26,000,000,000	26,000,000,000	実質公債費比率を早期健全化基準(25%)未満に抑制するための対応額(必要復元額)について減債基金への積立を行うもの

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	144,186	139,156	5,030	I 流動負債	12	12	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	10	10	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	2	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	144,186	139,156	5,030	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	144,186	139,156	5,030	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	297	307	▲ 11
その他流動資産	—	—	—	地方債	253	263	▲ 10
II 固定資産	10,783	12,153	▲ 1,370	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	44	44	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	309	319	▲ 11
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	154,660	150,989	3,671
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3,671	2,877	794
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10,783	12,153	▲ 1,370				
出資金	275	275	—				
法人等出資金	275	275	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	10,508	11,878	▲ 1,370				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	10,508	11,878	▲ 1,370				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	154,969	151,309	3,660	純資産の部合計	154,660	150,989	3,671
				負債及び純資産の部合計	154,969	151,309	3,660

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	289,298	308,637	▲ 19,339
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	4,857	9,935	▲ 5,077
地方交付税	284,441	297,272	▲ 12,831
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	1,430	▲ 1,430
2 行政費用	53	119	▲ 65
税連動費用	—	—	—
給与関係費	35	36	▲ 1
物件費	8	9	▲ 1
維持補修費	—	27	▲ 27
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	8	▲ 6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	23	▲ 23
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	6	14	▲ 8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	289,245	308,519	▲ 19,274

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	102	22	79
受取利息及び配当金	102	22	79
2 金融費用	6	169	▲ 163
地方債利息・手数料	4	5	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	1	165	▲ 163
金融収支差額	96	▲ 147	243
通常収支差額	289,341	308,372	▲ 19,031
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	289,341	308,372	▲ 19,031
一般財源等配分調整額	▲ 264,952	▲ 269,410	4,457
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	24,388	38,962	▲ 14,574

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	289,298	308,637	▲ 19,339
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	4,857	9,935	▲ 5,077
地方交付税	284,441	297,272	▲ 12,831
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	1,430	▲ 1,430
行政支出	54	109	▲ 56
税連動支出	—	—	—
給与関係費	43	43	1
物件費	8	9	▲ 1
維持補修費	—	27	▲ 27
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	8	▲ 6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	23	▲ 23
金融収入	102	22	79
受取利息及び配当金	102	22	79
金融支出	6	169	▲ 163
地方債利息・手数料	4	5	▲ 0
他会計借入金利息等	1	165	▲ 163
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	289,340	308,381	▲ 19,041

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,695	▲ 450	2,145
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1,695	▲ 450	2,145
財政調整基金	318	▲ 450	768
その他の基金	1,376	—	1,376
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	82	21	61
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	82	21	61
財政調整基金	76	20	56
その他の基金	6	1	5
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,612	▲ 472	2,084
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	290,952	307,910	▲ 16,957
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	26,000	38,500	▲ 12,500
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	26,000	38,500	▲ 12,500
減債基金	26,000	38,500	▲ 12,500
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 26,000	▲ 38,500	12,500
収支差額合計	264,952	269,410	▲ 4,457
一般財源等配分調整額	▲ 264,952	▲ 269,410	4,457
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	148,113	308,372	▲ 36,085	▲ 269,410	—	—	150,989
当期変動額	—	289,341	▲ 20,718	▲ 264,952	—	—	3,671
当期末残高	148,113	597,712	▲ 56,803	▲ 534,362	—	—	154,660

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				150,989	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1,360			公共施設等整備基金の減
小 計		1,360	▲ 1,360		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	5,030				財政調整基金の増
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	5,030		5,030		
I～IIIの増減合計	5,031	1,360	3,671		
当期末純資産残高				154,660	

事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部
事業名：財政管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部

事業名：財政管理事業

注記（事業別財務諸表：財政管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

年度途中に生じる歳計現金の不足に対応する一時借入金に係る利子の支払いや、財政調整基金等への積立を行うとともに、関係団体とともに宝くじの発売に関する事務を共同して管理・執行しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

- ・貸借対照表中、「投資その他の資産」の主なものは公共施設等整備基金（10,508百万円）
- ・行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書中、「他会計借入金利息等」は一時借入金の借入に伴う利息
（平成24年度は5日間の借り入れを行い、1日あたりの最大借入額は118億84百万円）

(3) 公債管理事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
【一般会計】			
1 公債管理特別会計繰出金	261,528,108,000	261,528,108,000	府債の発行、償還等に要する費用に充てるため、一般会計から繰出すもの
【公債管理特別会計】			
2 府債償還金(元金償還金)	443,132,976,000	443,032,416,393	府債の元金の償還を行うもの
3 府債償還金(利子償還金)	77,819,667,000	77,573,753,787	府債の利子の償還を行うもの
4 府債発行費	2,490,733,000	1,656,837,308	府債の発行や既に発行した府債の元利償還に際して必要となる手数料の支出を行うもの
5 減債基金積立金	155,019,353,000	155,000,263,228	満期一括方式により発行した府債(公募・銀行等引受)の将来の償還財源として、減債基金への積立を行うもの
6 流域下水道事業特別会計繰出金	3,952,824,000	3,952,824,000	満期一括償還方式により発行した府債(公募・銀行等引受)の将来の償還財源として、減債基金に積み立てた「各特別会計」に係る積立金のうち、平成24年度に満期を迎える府債の原資及び運用利子を取り崩し、当該特別会計へ繰出しを行うもの
7 大阪府営住宅事業特別会計繰出	6,920,012,000	6,918,994,599	
8 港湾整備事業特別会計繰出金	2,034,849,000	2,034,849,000	
9 関西国際空港関連事業特別会計繰出金	906,414,000	906,414,000	
10 市町村施設整備資金特別会計繰出金	2,937,671,000	2,937,671,000	

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	173,237	103,573	69,663	I 流動負債	296,030	31,491	264,540
現金預金	▲ 4,568	▲ 575	▲ 3,993	地方債	296,025	31,485	264,540
歳計現金等	▲ 4,568	▲ 575	▲ 3,993	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	5	5	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	177,805	104,148	73,657	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	177,805	104,148	73,657	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,416,932	2,387,635	29,298
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,416,822	2,387,524	29,299
II 固定資産	153,500	177,280	▲ 23,780	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	110	111	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,712,963	2,419,126	293,837
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2,386,226	▲ 2,138,272	▲ 247,954
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 247,954	▲ 149,722	▲ 98,232
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	153,500	177,280	▲ 23,780				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	153,500	177,280	▲ 23,780				
減債基金	153,500	177,280	▲ 23,780				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	326,737	280,853	45,883	純資産の部合計	▲ 2,386,226	▲ 2,138,272	▲ 247,954
				負債及び純資産の部合計	326,737	280,853	45,883

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	111,109	104,814	6,295
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	108,781	55,445	53,336
特別会計繰入金	108,781	55,445	53,336
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,328	49,369	▲ 47,041
2 行政費用	289,704	301,189	▲ 11,485
税連動費用	—	—	—
給与関係費	89	85	4
物件費	16	13	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	242,831	245,711	▲ 2,880
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	5	5	▲ 0
退職手当引当金繰入額	14	5	9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	46,749	55,370	▲ 8,621
行政収支差額	▲ 178,594	▲ 196,375	17,781

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	149	19	130
受取利息及び配当金	149	19	130
2 金融費用	32,318	31,611	708
地方債利息・手数料	32,103	31,422	681
地方債発行差金	215	188	26
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 32,170	▲ 31,592	▲ 578
通常収支差額	▲ 210,764	▲ 227,967	17,203
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	47,062	—	47,062
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	47,062	—	47,062
特別収支差額	▲ 47,062	—	▲ 47,062
当期収支差額	▲ 257,826	▲ 227,967	▲ 29,859
一般財源等配分調整額	▲ 168,590	▲ 155,673	▲ 12,918
一般会計からの繰入金	261,557	282,271	▲ 20,715
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 164,859	▲ 101,368	▲ 63,491

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	111,109	104,814	6,295
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	108,781	55,445	53,336
特別会計繰入金	108,781	55,445	53,336
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,328	49,369	▲ 47,041
行政支出	278,405	296,459	▲ 18,054
税連動支出	—	—	—
給与関係費	109	103	6
物件費	16	13	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰入金	278,279	296,343	▲ 18,064
金融収入	149	19	130
受取利息及び配当金	149	19	130
金融支出	43,765	37,653	6,112
地方債利息・手数料	43,765	37,653	6,112
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 210,912	▲ 229,280	18,368

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 210,912	▲ 229,280	18,368
III 財務活動			
財務活動収入	711,985	865,236	▲ 153,251
地方債	607,851	696,287	▲ 88,436
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	104,134	168,950	▲ 64,816
減債基金	104,134	168,950	▲ 64,816
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	598,033	764,385	▲ 166,352
地方債償還金	443,032	579,506	▲ 136,474
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	155,000	184,879	▲ 29,878
減債基金	155,000	184,879	▲ 29,878
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	113,952	100,851	13,101
収支差額合計	▲ 96,960	▲ 128,429	31,469
一般財源等配分調整額	▲ 168,590	▲ 155,673	▲ 12,918
一般会計からの繰入金	261,557	282,271	▲ 20,715
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	▲ 575	1,255	▲ 1,830
形式収支	▲ 4,568	▲ 575	▲ 3,993
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	▲ 4,568	▲ 575	▲ 3,993

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 9,437,417	▲ 227,967	▲ 48,354	▲ 155,673	7,731,139	—	▲ 2,138,272
当期変動額	—	▲ 257,826	▲ 83,095	▲ 168,590	261,557	—	▲ 247,954
当期末残高	▲ 9,437,417	▲ 485,793	▲ 131,449	▲ 324,263	7,992,696	—	▲ 2,386,226

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,138,272	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		67,433			減債基金の減 地方債の増
小 計		67,433	▲ 67,433		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債		250,186			
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1	250,186	▲ 250,185		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	69,663				減債基金の増
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	69,663		69,663		
I～IIIの増減合計	69,664	317,619	▲ 247,954		
当期末純資産残高				▲ 2,386,226	

事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部
事業名：公債管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部
事業名：公債管理事業

注記（事業別財務諸表：公債管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府債の元利償還や将来の償還財源としての減債基金への積立、府債の発行に必要となるIR活動などを行うため、一般会計から公債管理特別会計への繰出しを行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○府債発行額・残高の状況

	（単位：百万円）				
	23年度 期末残高	24年度 発行額	24年度 元金償還額	債務の移管 （※）	24年度 期末残高
各会計合算	5,875,999	668,433	454,604	47,062	6,136,890

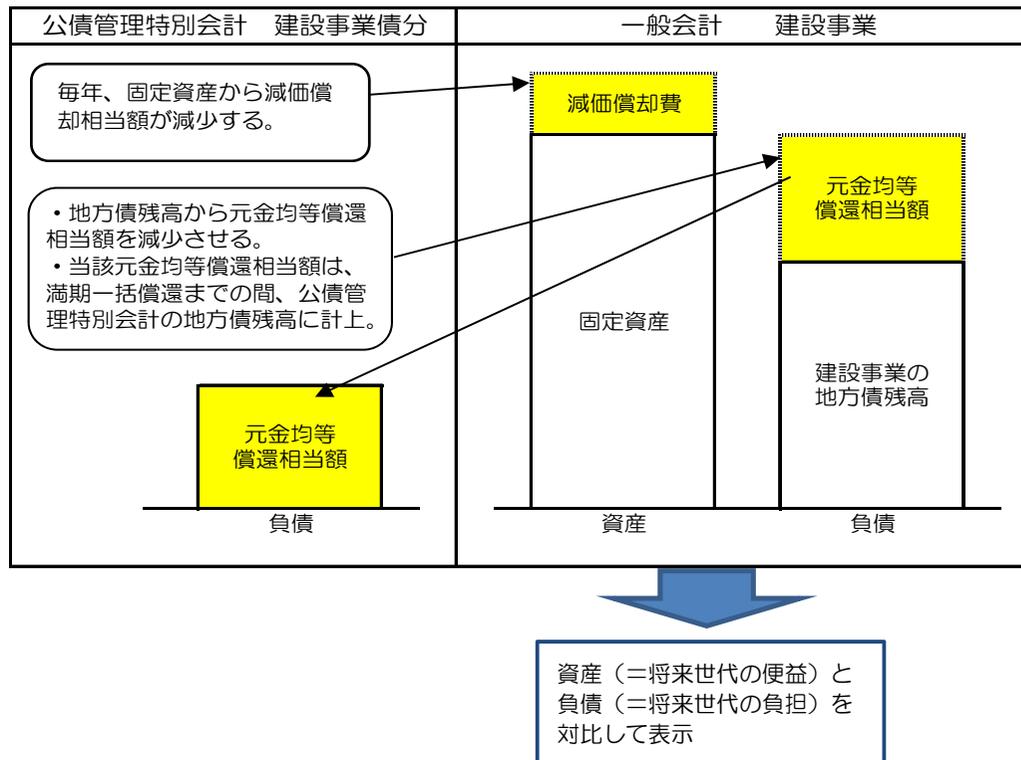
※大阪府地域整備事業会計の廃止に伴い、一般会計に移管された債務

○地方債残高及び減債基金の表示

大阪府の新公会計制度では、建設事業等によって形成した固定資産に関する現役世代と将来世代の公平性を点検できるよう、会計別や事業別の貸借対照表に、固定資産の減価償却後の資産価値と将来世代の負担額（地方債残高）を対比させて表示します。

・資産の裏付けのある地方債

一般会計等では、建設事業などの地方債残高から毎年度の元金償還相当額を毎期減少させて、当該元金償還相当額は、満期一括償還までの間、公債管理特別会計の地方債残高に移し替えて計上します。



事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部

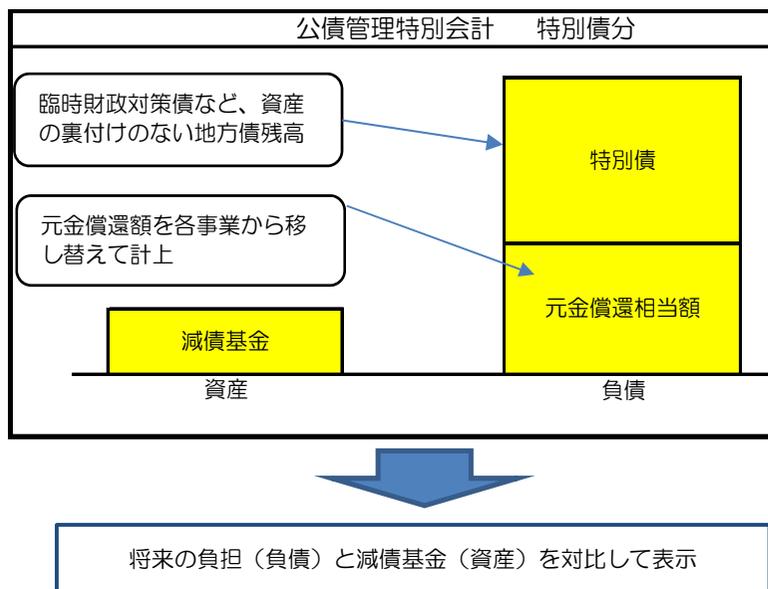
事業名：公債管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部

事業名：公債管理事業

・資産の裏付けのない地方債

公債管理特別会計の貸借対照表には、臨時財政対策債などの資産の裏付けのない地方債（特別債）の地方債残高や減債基金積立額を表示します。



○減債基金残高と積立不足額

満期一括償還の方法により発行した地方債の償還のため、知事が定める償還計画に基づいて減債基金に積み立てられている金額に不足する額は、平成 24 年度末において 3,940 億円となっています。

減債基金	臨時財政 対策債等	その他 (臨時債等以外)	小計	繰上償還等	合 計
残 高	638 億円	2,179 億円	2,817 億円	819 億円	3,636 億円
積立必要額	1,982 億円	4,775 億円	6,757 億円	0 億円	6,757 億円
積立不足額	1,344 億円	2,596 億円	3,940 億円		
(参考)地方債残高	2兆7,415 億円	3兆3,953 億円	6兆1,369 億円		

※臨時財政対策債等とは、税や交付税の代替として発行した府債のことで、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債の合計です。資産の裏付けのない地方債（特別債）との違いは、減収補てん債のうち地方財政法第5条に規定する建設地方債として発行されるものを含むことと退職手当債を含まないことです。

※財務諸表においては、公債管理特別会計に、資産の裏付けのない地方債（特別債：臨時財政対策債や退職手当債等）の残高全額と、建設事業債など資産の裏付けのある地方債の残高の一部（移し替えた元金均等償還相当額）を計上しています。このため、実際の地方債残高と異なりますが、各会計合算の地方債残高は実際の残高と一致します。

※財務諸表においては、減債基金はタウン推進事業（一般会計）に計上した 322 億円を除き、全て公債管理特別会計に計上しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部
事業名：公債管理事業

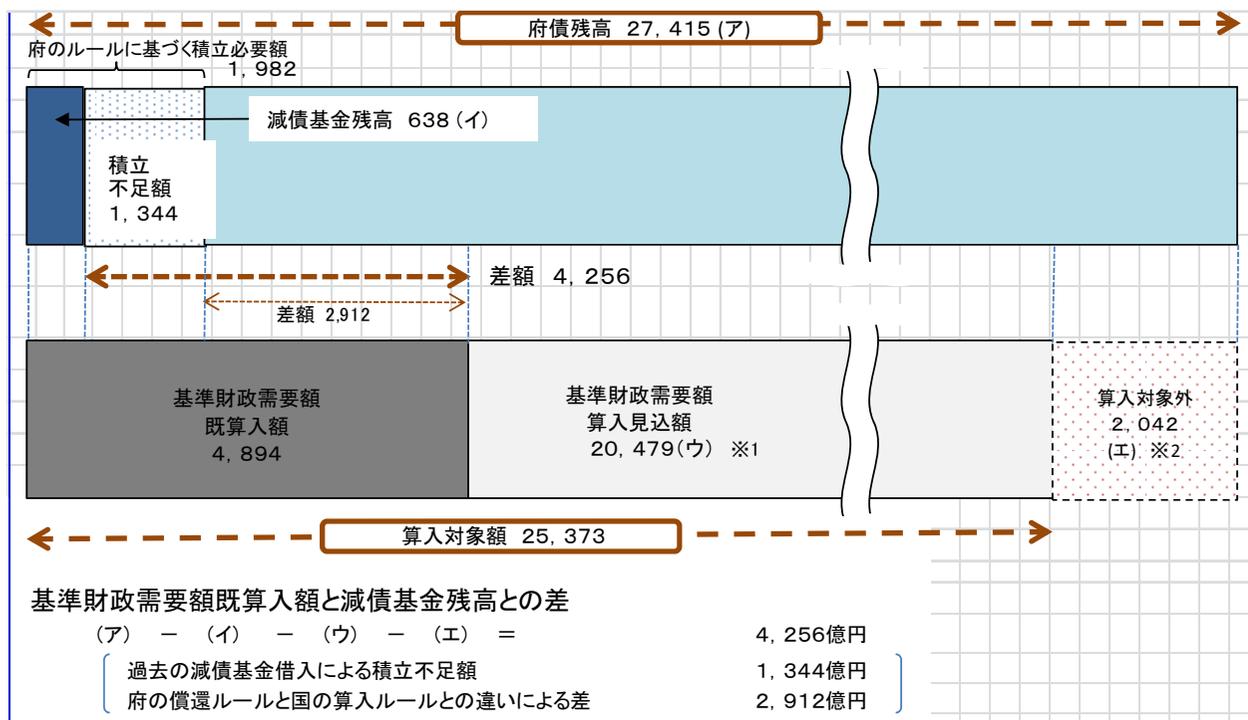
事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部
事業名：公債管理事業

○臨時財政対策債等の償還に係る基準財政需要額の算入見込

臨時財政対策債等の元利償還金については、後年度の普通交付税の基準財政需要額に全額算入（減収補てん債については、発行額の一部が基礎数値から除外）されますが、国の基準財政需要額算入ルールと府の償還ルールには乖離があり、概ね国の算入ルールの方が府の償還ルールに比べ早くなっています。

なお、平成 24 年度新規発行分から、府の償還ルールにおける 3 年間の据え置き期間を廃止し、初年度から 3.3% ずつ償還を行うとともに、翌 25 年度新規発行分から、臨時債の府の償還ルールについては、交付税算定における基準財政需要額算入の実態を踏まえ、発行額の半分を 20 年償還とする見直しを行いました。

近年の臨時財政対策債の発行額の増加に伴い、将来の臨時財政対策債等の償還財源の確保が課題となっていますが、臨時財政対策債等の府債残高と基準財政需要額の算入見込額についての試算は以下のとおりです。



- ※1 (ウ)基準財政需要額算入見込額とは、健全化判断比率（将来負担比率）を算定するため、国が示した算定様式を基に試算した額。（見込値）
- ※2 (エ)算入対象外とは、減収補填債の 25%分（平成 14 年度以前は 20%）及び、平成 9 年度不動産取得税、平成 19 年度所得割に係る減収補填債。

- 貸借対照表の負債の部に示す地方債残高等については、償還時に地方交付税による補填措置が見込まれるものがあります。
その額を、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入が見込まれる額として省令（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年省令第8号））で定めるところにより算定した総額は 2,597,704 百万円で、内訳は次表のとおりです。

基準財政需要額算入見込額

（単位：千円）

費 目	測定単位	算入見込額	
1 道路橋りょう費	道路の延長	60,362,709	(A)
2 河川費	河川の延長	15,667,397	(B)
3	(1) 港湾費（港湾）	外郭施設の延長	2,534,240 (C)
	(2) 港湾費（漁港）	外郭施設の延長	165,044 (D)
4 高等学校費	生徒数	3,285,738	(E)
5 衛生費	人口	28,256,870	(F)
6 高齢者保健福祉費	65 歳以上人口	5,220,930	(G)
7 農業行政費	農家数	1,209,124	(H)
8 林野行政費	公有以外の林野の面積	116,752	(I)
9 地域振興費	人口	95,340,947	(J)
10 公債費		2,385,544,495	(K)
	合計	2,597,704,246	

事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部
事業名：公債管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部
事業名：公債管理事業

(公債費内訳)

10	(1) 災害復旧費	2,552,926	(AA)
	(2) 補正予算償還費(平成10年度以前許可債に係るもの)	28,177,173	(AB)
	(3) 補正予算償還費(平成11年度以降同意(許可)債に係るもの)	27,756,100	(AC)
	(4) 地方税減収補填償還費	357,799,475	(AD)
	(5) 地域財政特例対策償還費		(AE)
	(6) 臨時財政特例対策償還費	1,546,852	(AF)
	(7) 財源対策償還費	216,136,397	(AG)
	(8) 減税補填償還費	154,829,313	(AH)
	(9) 臨時税収補填償還費	4,456,305	(AI)
	(10) 臨時財政対策償還費	1,530,766,743	(AJ)
	(11) 東日本大震災全国緊急防災施策償還費	4,434,300	(AK)
	(12) 地域改善対策特定事業債等償還費	0	(AL)
	(13) 公害防止事業償還費	54,615,447	(AM)
	(14) 石油コンビナート等償還費	0	(AN)
	(15) 地震対策緊急整備事業償還費	0	(AO)
	(16) 被災者生活再建償還費	2,107,300	(AP)
	(17) 原子力発電施設等立地地域振興償還費	366,164	(AQ)
	公債費計	2,385,544,495	(K)

※基準財政需要額に算入が見込まれる額は、各会計合算の地方債残高等との比較をすべきものである(公債管理特別会計の地方債残高のみと比較すべきものではない)ことにご留意ください。

○ 地域整備事業会計から債務471億円を承継したため、当年度に「その他特別損失」として、同額を計上しています。なお、本債務と、同額の減債基金をタウン推進事業に移管しています。

(4)行政改革推進事業 (5)出資法人改革推進事業

事業の概要

行政改革推進事業では、「大阪府財政構造改革プラン（案）」の取組の推進及び進捗管理、官民協働の推進、府庁全体の業務改善を行っている。
出資法人改革推進事業では、指定出資法人の経営上の課題や改善事項等の把握及び経営改善への取り組みを促進し、法人経営の健全化を図っている。また、地方独立行政法人法に基づき、府の設立した地方独立行政法人の業務実績について評価等を行っている。

(4) 行政改革推進事業 (目) 一般管理費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	20,891,720	0	0	0	20,891,720
決 算 額	16,809,101	0	0	0	16,809,101

(5) 出資法人改革推進事業 (目) 一般管理費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,904,000	0	0	0	3,904,000
決 算 額	2,149,365	0	0	0	2,149,365

事業の成果

■施策目標

- ・「大阪府財政構造改革プラン（案）」の取組の推進及び進捗管理を行う。
- ・地方自治法第252条の37第1項及び第4項に基づく包括外部監査を活用し外部の視点を取り入れた改革の取り組みを行う。
- ・建設事業の効率性及び実施過程の透明性の向上を図るため、一定の要件に該当する事業について、学識経験者等で構成する大阪府建設事業再評価監視委員会の意見を聴き、府の対応方針（事業継続等の妥当性）を決定する。
- ・行政サービスの効率化と府民サービスの向上を図るため、大阪版市場化テストの実施など、官民協働を推進する。
- ・指定出資法人の経営上の課題や改善事項等の把握及び経営改善への取り組みを促進し、法人経営の健全化を図る。
- ・地方独立行政法人法に基づき、府の設立した地方独立行政法人の業務実績についての評価等を行う。
- ・公の施設等の利用者満足度向上のため、利用者満足度調査等により明らかになった課題や利用者ニーズ等を施設運営改善に反映させる。
- ・日頃の業務執行やサービスを振返る契機とすること、及び職員の意識啓発の一環として、業務改善の取組を推進する。

■ 施策成果

- ・大阪府財政構造改革プラン（案）改革工程表を平成 25 年 2 月に公表した。（右図）
- ・地方自治法により平成 11 年度から義務付けられている包括外部監査を実施した。

監査テーマ：各種の団体に対する検査・指導・監督等の事務について

【主な監査結果】

- 定期的に提出を受ける決算関係書類等の書類から得られる情報をその団体の指導・監督・検査に有効活用すべきである。
- 休眠状態の把握を網羅的に正確に行い、休眠団体に対し厳格に対応すべきである。
- 団体の指導監督又は検査を有効に行う上では、団体に係る会計や経理の知識の向上や習得が必要不可欠である。
- ・建設事業評価再評価監視委員会の開催 8 回開催（別途、現地視察 1 回）
 - 審議件数 27 件〔事前評価（総事業費 10 億円以上の事業）3 件、再評価（総事業費 1 億円以上で事業計画の大幅な変更、事業中止、事業採択後 5 年未着工・10 年継続の事業）11 件、再々評価（再評価後 5 年継続の事業）13 件〕について審議し、意見具申が出された。
- ・大阪版市場化テスト対象業務モニタリング委員会を設置し、市場化テストにより民間開放した 8 業務に関するモニタリング等を 2 回実施した。
- ・「大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例」に基づき、経営評価を活用した P D C A サイクルにより指定出資法人の経営改善の促進を図った。また、指定出資法人の経営の評価を行うに当たり、外部の有識者で組織する「大阪府指定出資法人に関する専門家会議」において、必要に応じて専門的な観点から意見を聴取をした。
- ・府における地方独立行政法人の業務実績の評価等を実施し、法人業務の効率性やサービスの向上を図った。
- ・公の施設等の運営改善については、利用者満足度調査や認知度調査結果を踏まえ、府民の満足度向上のための取組みを検討することができた。
- ・業務改善を活性化するため、府市双方で以下の取組みを実施した。
 - 「カイゼン」のイベントに府市双方からゲスト参加し、事例を発表。府市双方で改善事例の情報を共有し、職員に向けてフィードバックを行った。

※なお、平成 24 年 11 月の附属機関条例の改正に伴い、

上記の大阪府建設事業再評価監視委員会は、平成 24 年 11 月から附属機関化し、大阪府建設事業評価審議会を設置した。

同じく、大阪版市場化テスト対象業務モニタリング委員会は、平成 24 年 11 月から附属機関化し、大阪版市場化テスト対象業務モニタリング審議会を設置、指定出資法人に関する専門家会議は、平成 24 年 11 月から附属機関化し、大阪府指定出資法人評価等審議会を設置した。

改革効果額・収支不足額に対する取組み

◆ 自らの改革による取組み

【目標額】

財政構造改革プラン(案)の計画期間(23~25年度)			
主な取組内容	(23年度)	(24年度)	(25年度)
輸入輸出の取組み	330	330	330
1. 構造改革	125	175	185
(1) 輸出改革			
① 個別検討事業、主要分析事業			
② 出資法人	75	110	110
③ 公の売却			
(2) 輸入の確保			
① 所有財産の売却の上積み			
② 基金の活用	50	65	75
③ 債権管理の強化対策 ほか			
2. 予算編成における取組みなど			
① 予算編成における取組み など	205	155	145
人件費			
① 給与のカット	270	270	270
合計	600	600	600

(単位:億円、一般財源ベース)

【効果額】

23年度 (最終)	24年度 (最終見込)	25年度 (当初見込)
365	389	374
160	234	229
輸出改革	輸出改革	輸出改革
94	121	126
輸入確保	輸入確保	輸入確保
66	113	103
予算編成の取組み	予算編成の取組み	予算編成の取組み
205	155	145
人件費	人件費	人件費
270	270	270
635	659	644

※23・24年度:最終予算額ベース
※25年度:当初予算額ベース

■主な個別事業

(4) 行政改革推進事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 包括外部監査運営費	15,000,000	13,800,000	地方自治法に基づく包括外部監査 (包括外部監査人 公認会計士 里見 優)

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	11	8	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	11	8	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	209	155	53
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	209	155	53
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	219	164	56
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 219	▲ 164	▲ 56
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 56	11	▲ 67
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 219	▲ 164	▲ 56
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	274	153	121
税連動費用	—	—	—
給与関係費	164	119	45
物件費	16	16	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	2	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	11	8	2
退職手当引当金繰入額	83	8	75
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 274	▲ 153	▲ 121

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 274	▲ 153	▲ 121
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 274	▲ 153	▲ 121
一般財源等配分調整額	218	164	54
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 56	11	▲ 67

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	218	164	54
税連動支出	—	—	—
給与関係費	201	146	55
物件費	16	16	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	2	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 218	▲ 164	▲ 54

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 218	▲ 164	▲ 54
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 218	▲ 164	▲ 54
一般財源等配分調整額	218	164	54
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 175	▲ 153	—	164	—	—	▲ 164
当期変動額	—	▲ 274	—	218	—	—	▲ 56
当期末残高	▲ 175	▲ 426	—	382	—	—	▲ 219

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 164	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		53			
小 計		53	▲ 53		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計		56	▲ 56		
当期末純資産残高				▲ 219	

事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部
事業名：行政改革推進事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部

事業名：行政改革推進事業

注記（事業別財務諸表：行政改革推進事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	限度額
出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償	平成25年度 ～ 平成28年度	160億円の元本及び利子

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「大阪府財政構造改革プラン（案）」の取組の推進及び進捗管理、官民協働の推進、府庁全体の業務改善を行っています。

■主な個別事業

(5) 出資法人改革推進事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 出資法人改革推進費	3,904,000	2,149,365	指定出資法人の経営健全化に向けた取組み及び、地方独立行政法人評価委員会の運営に要する経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	7	▲ 3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	5	7	▲ 3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	88	133	▲ 45
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	88	133	▲ 45
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	93	141	▲ 48
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 93	▲ 141	48
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	48	▲ 3	51
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 93	▲ 141	48
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	37	132	▲ 95
税連動費用	—	—	—
給与関係費	64	105	▲ 40
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	5	7	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 33	19	▲ 52
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 37	▲ 132	95

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 37	▲ 132	95
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 37	▲ 132	95
一般財源等配分調整額	85	129	▲ 44
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	48	▲ 3	51

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	85	129	▲ 44
税連動支出	—	—	—
給与関係費	84	128	▲ 44
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 85	▲ 129	44

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 85	▲ 129	44
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 85	▲ 129	44
一般財源等配分調整額	85	129	▲ 44
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 138	▲ 132	—	129	—	—	▲ 141
当期変動額	—	▲ 37	—	85	—	—	48
当期末残高	▲ 138	▲ 170	—	215	—	—	▲ 93

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 141	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	45				
小 計	45		45		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	48		48		
当期末純資産残高				▲ 93	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：財務部
事業名：出資法人改革推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：財務部

事業名：出資法人改革推進事業

注記（事業別財務諸表：出資法人改革推進事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	限度額
出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償	平成25年度 ～ 平成27年度	161億円の元本及び利子

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

指定出資法人の経営上の課題や改善事項等の把握及び経営改善への取り組みを促進し、法人経営の健全化を図っています。また、地方独立行政法人法に基づき、府の設立した地方独立行政法人の業務実績について評価等を行っています。

(6)財産管理事務事業 (目) 財産管理費

事業の概要

公有財産の取得、管理及び処分についての総合調整及び企画に関することや、所管する普通財産の管理及び処分、府有財産に係る国有資産等所在市町村交付金の交付及び大阪府財産評価審査会の開催等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	555,006,000	0	0	189,368,000	365,638,000
決 算 額	542,001,513	0	0	186,769,938	355,231,575

事業の成果

■施策目標

- ・不要財産の早期処分等により収入の確保を図る。
- ・自主点検調査結果※に基づく活用可能財産の有効活用を促進する。
※既に活用検討中の財産を除き、低・未利用となっている府有財産の総点検を行い、活用可能財産として平成22年6月に公表(174件)。

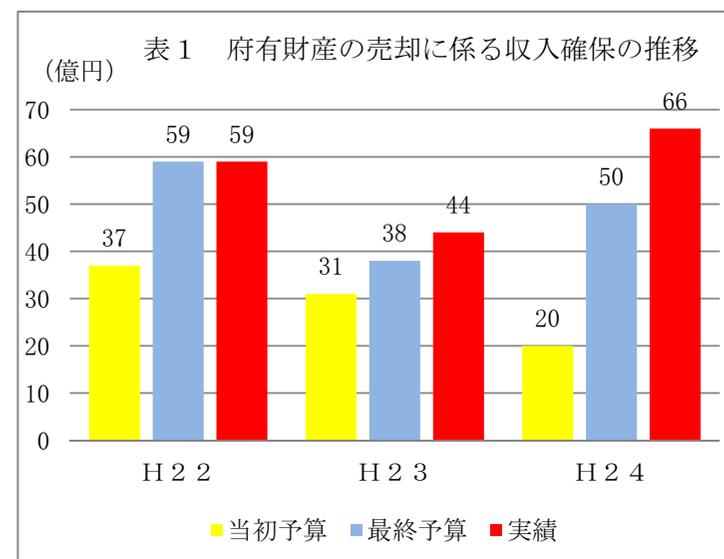
■施策成果

- ・売却に向けた条件整備に積極的に取り組み、不要財産の売却を進めたことなどにより、当初予定の20億円(最終50億円)を上回る66億円の収入を確保した。
- ・低・未利用財産については、売却・貸付を基本原則とし、自主点検調査により活用可能とした財産について有効活用を進めている。

表2 自主点検調査による売却・貸付の推移

売却・貸付想定額	H22～24年度			
	24.9億円			
実績額	H22年度	H23年度	H24年度	合計
	1.2億円	5.0億円	6.1億円	12.3億円

注) 実績が伸び悩んでいる主な要因は、財産の境界協議・地元調整の遅れ等



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 府有資産所在市町村交付金	465,909,000	465,908,700	府の固定資産のうち、府以外の者に使用させている固定資産の固定資産税相当額を各市町に交付
2 財産管理諸費	56,263,000	35,014,847	財産活用課が所管する府有財産（普通財産）の管理及び処分を行うための経費(1)土地測量業務・除草業務等委託費、(2)不動産鑑定手数料、(3)一般競争入札実施費
3 府有財産有効活用等実施事業費	27,910,000	24,938,401	大阪府財政構造改革プラン（案）において「廃止・統合及びあり方検討」とされた府有施設や府民センタービルについて、施設の有効活用を図るために要する経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	14	14	▲ 0	I 流動負債	21	22	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	14	14	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	21	22	▲ 1
その他未収金	14	14	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	451	477	▲ 27
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	3,149	6,151	▲ 3,003	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,127	6,134	▲ 3,008	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,127	6,134	▲ 3,008	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,127	6,033	▲ 2,906	退職手当引当金	451	477	▲ 27
建物	—	102	▲ 102	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	472	500	▲ 28
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,690	5,665	▲ 2,975
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,975	▲ 2,667	▲ 308
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	22	17	5				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	0	—	0				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	—	0				
資産の部合計	3,162	6,165	▲ 3,003	純資産の部合計	2,690	5,665	▲ 2,975
				負債及び純資産の部合計	3,162	6,165	▲ 3,003

事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部
事業名：財産管理事務事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	188	203	▲ 15
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	6	▲ 6
財産収入	186	195	▲ 9
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 0
2 行政費用	919	5,425	▲ 4,506
税連動費用	—	—	—
給与関係費	335	344	▲ 9
物件費	45	52	▲ 6
維持補修費	9	13	▲ 4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	469	4,899	▲ 4,430
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4	13	▲ 9
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	21	22	▲ 1
退職手当引当金繰入額	36	82	▲ 46
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 731	▲ 5,222	4,491

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 731	▲ 5,222	4,491
特別収支の部			
1 特別収入	31,161	4,439	26,722
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	5,148	3,845	1,302
その他特別収入	26,013	594	25,420
2 特別費用	3,373	1,894	1,479
固定資産売却損	638	1,512	▲ 874
固定資産除却損	—	14	▲ 14
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	2,734	367	2,367
特別収支差額	27,788	2,545	25,243
当期収支差額	27,057	▲ 2,676	29,734
一般財源等配分調整額	▲ 5,857	821	▲ 6,678
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	21,200	▲ 1,855	23,055

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	188	203	▲ 15
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	6	▲ 6
財産収入	187	196	▲ 9
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	2	▲ 1
行政支出	942	5,383	▲ 4,441
税連動支出	—	—	—
給与関係費	419	420	▲ 1
物件費	45	52	▲ 6
維持補修費	9	13	▲ 4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	469	4,899	▲ 4,430
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 755	▲ 5,181	4,426

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	6,621	4,365	2,256
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	6,621	4,365	2,256
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	10	6	4
公共施設等整備支出	9	6	4
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	—	0
投資活動収支差額	6,612	4,360	2,252
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	5,857	▲ 821	6,678
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	5,857	▲ 821	6,678
一般財源等配分調整額	▲ 5,857	821	▲ 6,678
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	8,332	▲ 2,676	▲ 811	821	-	-	5,665
当期変動額	-	27,057	▲ 24,175	▲ 5,857	-	-	▲ 2,975
当期末残高	8,332	24,381	▲ 24,987	▲ 5,036	-	-	2,690

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,665	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		3,008			なにわ南府税務所の土地の売却
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	5				
小 計	5	3,008	▲ 3,003		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	27				
小 計	27		27		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1	0	1		
I～IIIの増減合計	33	3,008	▲ 2,975		
当期末純資産残高				2,690	

固定資産附属明細表 (財産管理事務事業)

【財務部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	6,947	20,467	23,417	3,997	870	869	3,127
土地	6,033	10,949	12,986	3,996	869	869	3,127
建物	913	8,062	8,975	—	—	—	—
工作物	2	1,189	1,189	2	2	—	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	268	268	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	—	2	2	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	17	9	4	22	—	4	22
建設仮勘定	—	4	4	—	—	—	—
合 計	6,966	20,481	23,426	4,021	873	873	3,148

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 財務部
事業名: 財産管理事務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部

事業名：財産管理事務事業

注記（事業別財務諸表：財産管理事務事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（普通財産）

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額(円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額(円)	減損損失額の算出方法の概要		複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要	
旧曳船道	土地	大阪市北区堂島浜1丁目ほか	162,934,744	時価の下落	109,616,876	53,317,868	正味売却価額(公有財産台帳上で把握している現在価額を採用)	帳簿価額を減額	—
石津川廃川敷	土地	堺市西区浜寺石津町東4丁目ほか	257,392,100	時価の下落	227,789,452	29,602,648	正味売却価額(公有財産台帳上で把握している現在価額を採用)	帳簿価額を減額	—
澱川廃川堤敷(新幹線以南)	土地	高槻市唐崎中3丁目ほか	521,892,844	時価の下落	434,318,557	87,574,287	正味売却価額(公有財産台帳上で把握している現在価額を採用)	帳簿価額を減額	—
旧大阪奈良線(国道25号線)	土地	大阪市生野区生野西2丁目ほか	181,018,710	時価の下落	97,069,388	83,949,322	正味売却価額(公有財産台帳上で把握している現在価額を採用)	帳簿価額を減額	—

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

公有財産の取得、管理及び処分についての総合調整及び企画に関することや、所管する普通財産の取得、管理及び処分に関することや府有財産に係る国有資産等所在市町村交付金及び火災保険に関すること並びに大阪府財産評価審査会の開催等の経費を計上しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○平成24年度において32件の不動産を売却しました。

○公有財産システムと財務会計システムとの連携不具合により、平成23年度の財務諸表において、減価償却額が25,987百万円過大（同金額分：資産過少）に計上されていたことが判明しました（18 所属：富田林土木事務所（24,516百万円）ほか）。このため、減価償却額の過大計上に伴う資産の過少計上分については、各所属で適正金額に修正するとともに、財産管理事務事業に同額の過年度修正益を計上しています。

○平成23年度の財務諸表の作成過程において、公有財産システムへの入力誤り等により事業用資産の土地等が1,865百万円過大に計上されていたことが判明しました。このため、過大計上分については、適正金額に修正するとともに、財産管理事務事業に同額の過年度修正損を計上しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部
事業名：財産管理事務事業

(7)債権特別回収・整理事業 (目) 税務総務費

事業の概要

大阪府財政構造改革プラン（案）に基づき、債権特別回収・整理グループの設置等により、的確な債権の回収・整理を図るため、債権管理の強化対策を実施する経費を計上。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	5,378,000	0	0	0	5,378,000
決 算 額	2,971,053	0	0	0	2,971,053

事業の成果

■施策目標

- ・未収（滞納）債権の回収・整理を推進するため、債権回収・整理計画を策定し、105億円の未収金処理を行う。

■施策成果

- ・平成24年6月、債権回収・整理計画を策定した。
- ・未収金112億円の処理を行い、目標達成率は107%となった。

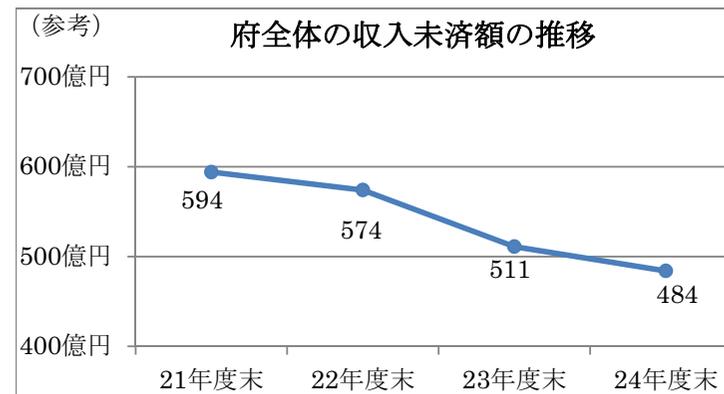
項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
対 象 債 権	342億円	308億円	274億円
処理目標額	106億円	106億円	105億円
処理実績額	127億円	125億円	112億円
目標達成率	120%	119%	107%

対象債権は、前年度決算における収入未済額である。

- ・各部署債権の引受け処理（平成23年度からの累計）

引受け債権	債務者数	処理金額
14事業	424人	76,361千円

注：処理とは回収により完納したもの、又は、分納約束を取付けたもの等



計画の対象債権との差は、主として市町村が賦課徴収を行う個人府民税である。

- ・債権管理担当者への研修会の開催

開催数：8回〔平成24年4月～平成25年2月〕、受講者数：毎回約100名（延べ約800名）

- ・法律相談の実施

債権特別回収・整理アドバイザー（弁護士）による法律相談を随時実施

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 債権特別回収・整理事業費	5,378,000	2,971,053	大阪府財政構造改革プラン(案)に基づき、債権特別回収・整理グループの設置など、的確な債権の回収・整理などを図り、債権管理の大幅な強化対策を実施する経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	3	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	3	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	55	56	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	55	56	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	58	59	▲ 1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 58	▲ 59	1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	4	▲ 3
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 58	▲ 59	1
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：財務部
事業名：債権特別回収・整理事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金(行政費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	58	59	▲ 1
税連動費用	-	-	-
給与関係費	48	53	▲ 4
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	3	3	▲ 0
退職手当引当金繰入額	7	3	4
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	-	-	-
行政収支差額	▲ 58	▲ 59	1

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
2 金融費用	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
金融収支差額	-	-	-
通常収支差額	▲ 58	▲ 59	1
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	▲ 58	▲ 59	1
一般財源等配分調整額	59	63	▲ 4
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	1	4	▲ 3

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	59	63	▲ 4
税連動支出	—	—	—
給与関係費	59	63	▲ 4
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 59	▲ 63	4

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 59	▲ 63	4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 59	▲ 63	4
一般財源等配分調整額	59	63	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 63	▲ 59	—	63	—	—	▲ 59
当期変動額	—	▲ 58	—	59	—	—	1
当期末残高	▲ 63	▲ 118	—	122	—	—	▲ 58

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 59	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	1		1		
当期末純資産残高				▲ 58	

注記（事業別財務諸表：債権特別回収・整理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府財政構造改革プラン（案）に基づき、債権特別回収・整理グループの設置など、的確な債権の回収・整理などを図り、債権管理の大幅な強化対策を実施する経費を計上しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：財務部
事業名：債権特別回収・整理事業

(8) 賦課徴収事業 (目) 賦課徴収費

事業の概要

税務情報システムの維持運営経費や事務の効率化を図るための業務委託費など、税務室、12府税事務所及び大阪自動車税事務所における府税の賦課徴収経費を計上。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	17,315,249,000	0	0	57,420,000	17,257,829,000
決 算 額	16,980,876,587	0	0	48,626,219	16,932,250,368

事業の成果

■ 施策目標

府税滞納額の圧縮、個人府民税の徴収向上（「地方税共同徴収センター」の取組強化）

- ・ 個人府民税の滞納額については、地方税共同徴収センターで2,000件を処理。
- ・ 府税滞納繰越額（個人府民税を除く）については40%以上圧縮。

■ 施策成果

- ・ 個人府民税の滞納額については、地方税共同徴収センターで3,257件の処理を行った。
（参考：処理金額1,297百万円） ※平成25年3月時点
- ・ 府税滞納繰越額（個人府民税を除く）については、47.1%圧縮を達成。

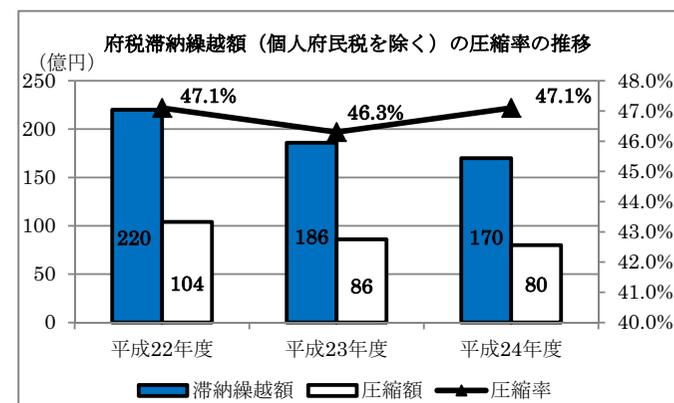
< 個人府民税を除く府税滞納繰越額の圧縮額及び圧縮率の経年比較 >

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
滞納繰越額(※1)	21,991百万円	18,550百万円	17,039百万円
圧縮額(※2)	10,358百万円	8,588百万円	8,024百万円
圧縮率(※3)	47.1%	46.3%	47.1%

※1 前年度から当該年度に繰り越した府税滞納額

※2 滞納繰越額のうち、当該年度中に収入、減額、不納欠損となったもの

※3 (圧縮額) / (滞納繰越額) × 100



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 賦課徴収費	2,471,369,000	2,397,214,734	税務情報システムの維持運営経費や事務の効率化を図るための業務委託費など、税務室、12府税事務所及び大阪自動車税事務所における府税の賦課徴収経費
2 個人府民税徴収取扱費	12,259,000,000	12,033,389,692	市町村が個人府民税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため徴収取扱費として交付
3 特別徴収義務者徴収奨励金	871,679,000	871,678,300	特別徴収義務者に対し、税の特別徴収に係る事務負担を報償し、併せて納期内納入の高揚を図るため、徴収奨励金を交付
4 地方消費税徴収取扱費	1,113,000,000	1,112,333,798	国が地方消費税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため徴収取扱費として交付
5 税務執行体制改革事業	60,265,000	60,163,350	府税事務の見直しにより、事務の効率化を図るための税務情報システムのシステム改修等に要する経費
6 府税事務所再編整備事業	357,310,000	355,769,178	府税事務所等の再編に伴い、税務情報システムのシステム改修等に要する経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	31,847	36,516	▲ 4,670	I 流動負債	1,664	1,485	179
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	39,851	42,967	▲ 3,115	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	38,658	41,628	▲ 2,970	賞与引当金	419	417	1
その他未収金	1,193	1,338	▲ 145	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 8,004	▲ 6,450	▲ 1,554	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	1,245	1,054	191
減債基金	—	—	—	リース債務	—	13	▲ 13
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	8,840	8,838	2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	240	368	▲ 129	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1	1	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	8,840	8,838	2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	10,504	10,323	181
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	21,583	26,562	▲ 4,979
無形固定資産	1	1	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 4,979	▲ 3,627	▲ 1,353
地上権	—	—	—				
特許権等	1	1	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	10	10	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	8	▲ 8				
ソフトウェア	222	343	▲ 120				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	7	7	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	7	7	—				
資産の部合計	32,086	36,885	▲ 4,798	純資産の部合計	21,583	26,562	▲ 4,979
				負債及び純資産の部合計	32,086	36,885	▲ 4,798

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	808,677	784,174	24,503
地方税	806,272	781,480	24,793
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	30	34	▲ 4
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	1	1	▲ 1
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,374	2,659	▲ 285
2 行政費用	30,443	29,072	1,371
税連動費用	—	—	—
給与関係費	6,535	6,648	▲ 113
物件費	2,788	2,370	417
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14,144	14,567	▲ 423
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	129	136	▲ 7
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	5,234	3,993	1,241
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	419	417	1
退職手当引当金繰入額	1,194	940	254
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	778,234	755,102	23,132

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	778,234	755,102	23,132
特別収支の部			
1 特別収入	241	—	241
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	241	—	241
2 特別費用	2,851	618	2,233
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	2,851	618	2,233
特別収支差額	▲ 2,610	▲ 618	▲ 1,992
当期収支差額	775,623	754,483	21,140
一般財源等配分調整額	▲ 781,655	▲ 759,319	▲ 22,336
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 6,032	▲ 4,836	▲ 1,196

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	806,740	784,379	22,362
地方税	804,349	781,911	22,438
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	30	34	▲ 4
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	1	1	0
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,361	2,433	▲ 72
行政支出	25,077	25,041	36
税連動支出	—	—	—
給与関係費	8,145	8,103	42
物件費	2,788	2,370	417
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14,144	14,567	▲ 423
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	781,663	759,338	22,325

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	13	▲ 13
公共施設等整備支出	—	13	▲ 13
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 13	13
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	781,663	759,325	22,338
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	8	6	3
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	8	6	3
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 8	▲ 6	▲ 3
収支差額合計	781,655	759,319	22,336
一般財源等配分調整額	▲ 781,655	▲ 759,319	▲ 22,336
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	30,188	754,483	1,210	▲ 759,319	—	—	26,562
当期変動額	—	775,623	1,053	▲ 781,655	—	—	▲ 4,979
当期末残高	30,188	1,530,106	2,262	▲ 1,540,974	—	—	21,583

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				26,562	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		129			ソフトウェア(税務情報システム)の減価償却
小 計		129	▲ 129		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		2			
小 計		2	▲ 2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		4,670			税未収金の圧縮
②その他の負債(資産を伴わないもの)		179			還付未処理額の増
小 計		4,849	▲ 4,849		
I～IIIの増減合計		4,979	▲ 4,979		
当期末純資産残高				21,583	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：財務部
事業名：賦課徴収事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：財務部
事業名：賦課徴収事業

固定資産附属明細表（賦課徴収事業）

【財務部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	45	2	2	45	35	0	10
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	77	—	77	—	—	8	—
ソフトウェア	343	—	120	222	—	120	222
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	465	2	199	267	35	129	232

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1	—	—	—	1
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1	—	—	—	1
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1	—	—	—	1

注記（事業別財務諸表：賦課徴収事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

税務情報システムの維持運営経費や効率化のための業務委託費など、税務室、12府税事務所及び大阪自動車税事務所における府税の賦課徴収経費を計上しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事柄

その他特別費用には、未収金の調定に伴う過年度修正損（2,669百万円）が含まれています。

その他特別収入には、未収金の調定に伴う過年度修正益（234百万円）が含まれています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：財務部

事業名：賦課徴収事業

○事業別財務諸表（その他）

(9) 税務運営事業 (目) 税務総務費

事業の概要

税務職員に係る人件費並びに府税事務所（7事務所3分室）及び府民センタービル（5か所）の庁舎維持管理に必要な経費等を計上。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	9,347,108,000	0	575,000,000	41,779,000	8,730,329,000
決 算 額	9,266,165,278	0	566,000,000	31,088,463	8,669,076,815

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	73	91	▲ 18
現金預金	—	—	—	地方債	10	26	▲ 15
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	63	63	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	2	▲ 2
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,775	1,424	351
その他流動資産	—	—	—	地方債	609	236	373
II 固定資産	7,269	7,486	▲ 216	長期借入金	—	—	—
事業用資産	7,182	7,414	▲ 232	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	7,182	7,414	▲ 232	その他長期借入金	—	—	—
土地	4,886	5,005	▲ 119	退職手当引当金	1,166	1,188	▲ 23
建物	2,102	2,194	▲ 92	その他引当金	—	—	—
工作物	193	215	▲ 21	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,848	1,515	333
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	5,422	5,971	▲ 549
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 549	620	▲ 1,169
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	2	▲ 2				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	88	70	18				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	7,269	7,486	▲ 216	純資産の部合計	5,422	5,971	▲ 549
				負債及び純資産の部合計	7,269	7,486	▲ 216

事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部
事業名：税務運営事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	25	16	9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	16	7	9
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	8	9	▲ 1
2 行政費用	1,682	1,639	43
税連動費用	—	—	—
給与関係費	959	968	▲ 9
物件費	170	161	9
維持補修費	133	157	▲ 24
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	45	46	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	174	148	26
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	63	63	▲ 0
退職手当引当金繰入額	138	95	43
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,658	▲ 1,623	▲ 35

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	4	3	1
地方債利息・手数料	4	3	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 4	▲ 3	▲ 1
通常収支差額	▲ 1,661	▲ 1,626	▲ 36
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	0	—	0
2 特別費用	30	3	27
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	2	3	▲ 1
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	28	—	28
特別収支差額	▲ 30	▲ 3	▲ 27
当期収支差額	▲ 1,691	▲ 1,629	▲ 63
一般財源等配分調整額	1,670	1,953	▲ 283
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 22	325	▲ 346

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	25	16	9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	16	7	9
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	8	9	▲ 1
行政支出	1,531	1,536	▲ 5
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,182	1,172	11
物件費	170	161	9
維持補修費	133	157	▲ 24
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	45	46	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	4	3	1
地方債利息・手数料	4	3	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,510	▲ 1,523	13

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	11	▲ 11
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	11	▲ 11
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	11	▲ 11
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	157	437	▲ 280
公共施設等整備支出	157	437	▲ 280
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 157	▲ 427	269
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,668	▲ 1,950	282
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	2	3	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	2	3	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 2	▲ 3	1
収支差額合計	▲ 1,670	▲ 1,953	283
一般財源等配分調整額	1,670	1,953	▲ 283
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,350	▲ 1,629	296	1,953	—	—	5,971
当期変動額	—	▲ 1,691	▲ 527	1,670	—	—	▲ 549
当期末残高	5,350	▲ 3,320	▲ 232	3,623	—	—	5,422

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,971	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		572			元なにわ南府税事務所土地、建物所管替 地方債の増え
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		2			
小 計		574	▲ 574		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	23				
小 計	23		23		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	25	574	▲ 549		
当期末純資産残高				5,422	

固定資産附属明細表 (税務運営事業)

【財務部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	12,616	117	335	12,397	5,215	172	7,182
土地	5,005	—	119	4,886	—	—	4,886
建物	7,057	113	196	6,974	4,872	154	2,102
工作物	553	4	20	537	344	18	193
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	2	2	2	2	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	24	—	23	1	1	2	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	70	650	632	88	—	—	88
合 計	12,711	769	992	12,488	5,219	174	7,269

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 財務部
事業名: 税務運営事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部

事業名：税務運営事業

注記（事業別財務諸表：税務運営事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損を認識したもの									
用途	種類	場所	減損前の帳簿価格(円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価格(円)	減損損失の算出方法の概要		複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由
							帳簿価格と比較する正味売却価格・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要	
中央府税事務所	建物	大阪市中央区内本町2丁目	42,014,350	使用終了	0	42,014,350	正味売却価格(公有財産台帳上で把握している現在価格を採用)	正味売却価格が帳簿価格を上回っているため減損損失額は0	—
なにわ西府税事務所	建物	大阪市西区本田1丁目	22,976,810	使用終了	0	22,976,810	正味売却価格(公有財産台帳上で把握している現在価格を採用)	正味売却価格が帳簿価格を上回っているため減損損失額は0	—
なにわ東府税事務所	土地	大阪市城東区中央3丁目	122,478,902	使用終了	0	122,478,902	正味売却価格(路線価を採用)	正味売却価格が帳簿価格を上回っているため減損損失額は0	—
なにわ東府税事務所	建物	大阪市城東区中央3丁目	30,850,144	使用終了	0	30,850,144	正味売却価格(公有財産台帳上で把握している現在価格を採用)	正味売却価格が帳簿価格を上回っているため減損損失額は0	—

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府税事務所（7事務所3分室）及び府民センタービル（5か所）の庁舎維持管理及び庁舎管理上必要な改修工事を行っています。

(10)税関連交付金等事業 (目) 還付金ほか

事業の概要

地方税法の規定により発生する府税還付金等のほか、同規定に基づく市町村交付金及び地方消費税等の都道府県間での清算に必要な経費を計上。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	387,964,000,000	0	0	0	387,964,000,000
決 算 額	387,517,716,635	0	0	0	387,517,716,635

【参考】主な個別事業（決算額）

府税還付金	13,824,477,229 円
軽油引取税指定市交付金	17,267,491,786 円
自動車取得税市町村交付金	9,316,796,511 円
地方消費税市町村交付金	93,083,104,000 円
地方消費税他府県清算金	242,854,763,655 円

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	0	0	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1	1	▲0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1	1	▲0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1	1	▲0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲1	▲1	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	0	▲0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲1	▲1	0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	555,033	547,323	7,709
地方税	432,129	427,739	4,390
地方譲与税	121,154	117,164	3,990
市町村たばこ税府交付金	1,190	2,094	▲ 904
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	496	257	239
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	63	69	▲ 6
2 行政費用	386,465	374,706	11,759
税連動費用	373,552	193,872	179,680
給与関係費	1	1	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12,911	180,833	▲ 167,922
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	168,568	172,618	▲ 4,050

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	168,568	172,618	▲ 4,050
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	168,568	172,618	▲ 4,050
一般財源等配分調整額	▲ 167,514	▲ 171,408	3,894
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,054	1,210	▲ 155

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	555,033	547,323	7,709
地方税	432,129	427,739	4,390
地方譲与税	121,154	117,164	3,990
市町村たばこ税府交付金	1,190	2,094	▲ 904
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	496	257	239
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	63	69	▲ 6
行政支出	387,519	375,915	11,604
税連動支出	373,552	193,872	179,680
給与関係費	1	1	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	13,966	182,043	▲ 168,077
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	167,514	171,408	▲ 3,894

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	167,514	171,408	▲ 3,894
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	167,514	171,408	▲ 3,894
一般財源等配分調整額	▲ 167,514	▲ 171,408	3,894
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1	172,618	▲ 1,210	▲ 171,408	—	—	▲ 1
当期変動額	—	168,568	▲ 1,054	▲ 167,514	—	—	0
当期末残高	▲ 1	341,186	▲ 2,264	▲ 338,922	—	—	▲ 1

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	0	0		
当期末純資産残高				▲ 1	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：財務部
事業名：税関連交付金等事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：財務部

事業名：税関連交付金等事業

注記（事業別財務諸表：税関連交付金等事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

地方税法の規定により発生する府税還付金等のほか、同規定に基づく市町村交付金及び地方消費税等の都道府県間での清算に必要な経費を計上しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○地方税法の規定により発生する府税還付金及び還付加算金

- ・法人二税の確定減額に伴う中間納付分の還付
- ・更正減額に伴う過誤納金の還付

13,824,477千円

(11)不動産調達事業 (目) 不動産調達費

事業の概要

公共施設用地等の調整事業。(特別会計保有財産の運用により生ずる収益及び保有地の管理等に要する経費を計上)

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰入金	繰越金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	8,793,000	0	0	5,896,000	0	2,897,000
決 算 額	8,792,926	0	0	5,895,926	0	2,897,000

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	▲ 8	1	▲ 9	I 流動負債	—	—	—
現金預金	▲ 8	1	▲ 9	地方債	—	—	—
歳計現金等	▲ 8	1	▲ 9	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部	—	—	—
航空機	—	—	—	純資産	▲ 8	1	▲ 9
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 9	▲ 5	▲ 4
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	▲ 8	1	▲ 9	純資産の部合計	▲ 8	1	▲ 9
				負債及び純資産の部合計	▲ 8	1	▲ 9

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9	5	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	9	5	4
特別会計繰入金	9	5	4
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	—	—	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	9	5	4

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	9	5	4
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	9	5	4
一般財源等配分調整額	▲ 9	▲ 5	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	9	5	4
再計	▲ 9	▲ 5	▲ 4

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	9	5	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	9	5	4
特別会計繰入金	9	5	4
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	9	5	4

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	9	5	4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	9	5	4
一般財源等配分調整額	▲ 9	▲ 5	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	9	5	4
前年度からの繰越金	1	6	▲ 5
形式収支	▲ 8	1	▲ 9
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	▲ 8	1	▲ 9

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 57,764	5	—	▲ 5	57,977	212	1
当期変動額	—	9	—	▲ 9	—	9	▲ 9
当期末残高	▲ 57,764	14	—	▲ 14	57,977	221	▲ 8

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		9			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		9	▲ 9		
I～IIIの増減合計		9	▲ 9		
当期末純資産残高				▲ 8	

事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部
事業名：不動産調達事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：財務部

事業名：不動産調達産事業

注記（事業別財務諸表：不動産調達事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公共施設用地等の調達事業を行っています。

【会計局】

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	470,000	744,759	744,759	0	0
証 紙 収 入 金 整 理 特 別 会 計	11,005,597,000	10,641,595,441	10,641,595,441	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
証 紙 売 払 収 入 (証 紙 特 会)	10,318,367,180	手数料証紙売払収入 103億766万余円、狩猟税証紙売払収入 1,069万余円
繰 越 金 (証 紙 特 会)	321,934,311	前年度繰越金
雑 入 (証 紙 特 会)	1,293,950	過年度繰出金返還

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	457,665,472	439,989,600	0	17,675,872
証紙収入金整理 特 別 会 計	11,005,597,000	10,312,832,627	0	692,764,373

(1) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
会 計 管 理 費 (一 般 会 計)	15,151,811	手数料率を下げたこと等により大阪府証紙売りさばき手数料が見込みを下回ったもの 809 万余円
一 般 会 計 繰 出 金 (証 紙 特 会)	692,764,373	証紙の使用実績が見込みを下回ったことによるもの

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（会計局所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	57,383	54,056	3,326	I 流動負債	28,787	50,775	▲ 21,988
現金預金	57,383	54,056	3,326	地方債	—	—	—
歳計現金等	20,129	18,320	1,810	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	37,253	35,737	1,516	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	19	19	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	28,767	50,756	▲ 21,988
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	8,860	8,927	▲ 68
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	45	45	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	374	378	▲ 4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	8,486	8,550	▲ 64
船舶	—	—	—	負債の部合計	37,646	59,702	▲ 22,056
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	19,781	▲ 5,601	25,382
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	25,382	▲ 37,425	62,807
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	45	45	—				
出資金	0	0	—				
法人等出資金	0	0	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	45	45	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	45	45	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	57,428	54,102	3,326	純資産の部合計	19,781	▲ 5,601	25,382
				負債及び純資産の部合計	57,428	54,102	3,326

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	0
2 行政費用	531	525	7
税連動費用	—	—	—
給与関係費	294	298	▲ 4
物件費	171	176	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	19	19	▲ 0
退職手当引当金繰入額	47	31	16
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 530	▲ 524	▲ 6

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	—
受取利息及び配当金	0	0	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	—
通常収支差額	▲ 530	▲ 524	▲ 6
特別収支の部			
1 特別収入	667	—	667
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	667	—	667
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	667	—	667
当期収支差額	137	▲ 524	661
一般財源等配分調整額	12,888	12,407	481
再計	13,025	11,883	1,142

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	0
行政支出	535	538	▲ 3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	363	362	1
物件費	171	176	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	—
受取利息及び配当金	0	0	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 534	▲ 538	4

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 534	▲ 538	4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 534	▲ 538	4
一般財源等配分調整額	12,888	12,407	481
前年度からの繰越金	7,775	6,450	1,325
形式収支	20,129	18,320	1,810
歳入歳出外現金受入額	322,239	309,408	12,831
歳入歳出外現金払出額	284,986	273,671	11,314
再計	57,383	54,056	3,326

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	31,824	▲ 524	▲ 49,308	12,407	—	—	▲ 5,601
当期変動額	—	137	12,357	12,888	—	—	25,382
当期末残高	31,824	▲ 387	▲ 36,951	25,295	—	—	19,781

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 5,601	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	68				
小 計	68		68		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	3,326				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	21,988				システムエラーにより生じていた差を修正したことによる増
小 計	25,314		25,314		
I～IIIの増減合計	25,382		25,382		
当期末純資産残高				19,781	

基金附属明細表

【一般会計・会計局】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	45	0	0	45	—	45
小 口 支 払 基 金	45	—	—	45	—	45
合 計	45	0	0	45	—	45

法人等出資金明細表

【一般会計・会計局】

(単位：百万円)

出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
(株)リそなホールディングス	0	0	0

引当金明細表

【一般会計・会計局】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	19	19	19	—	19
退職手当引当金	378	47	51	—	374

注記（一般会計・会計局財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

会計局の概要

地方自治法第170条に基づき、歳計現金の出納及び保管、有価証券の出納及び保管、決算を調製し、知事に提出する業務や新公会計制度に関する業務などを実施しています。

部 局：会計局 会 計：一般会計

会計局財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 会計局では、府の収入・支出金の管理や決算の調製、会計事務の検査・指導・相談、新公会計制度に関する事務などを行っている。
- ・ 資産の部に、歳入歳出外現金（37,253百万円）や小口支払基金（45百万円）を計上している。
- ・ 負債の部に、職員に係る賞与引当金（19百万円）及び退職手当引当金（374百万円）を計上している。

（当期の主な変化）

- ・ その他流動負債に、国へ払込みするための地方法人特別税（13,442百万円）や指定金融機関担保金（3,000百万円）等の歳入歳出外現金を計上しているが、前期において、計上していたその他流動負債のうち22,901百万円は、システムへの仕訳誤入力であることが判明したので、今期においては、その金額を減額した。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 会計局の事務的経費として、行政費用に給与関係費（294百万円）や物件費（171百万円）を計上している。

（当期の主な変化）

- ・ 財務会計システムと公有財産システムとの不突合を解消したことにより、その他特別収入（667百万円）を計上している。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 証紙収入金整理特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	329	322	7	I 流動負債	—	—	—
現金預金	329	322	7	地方債	—	—	—
歳計現金等	329	322	7	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	329	322	7
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	7	▲ 7	14
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	329	322	7	純資産の部合計	329	322	7
				負債及び純資産の部合計	329	322	7

会 計：証紙収入金整理特別会計

行政コスト計算書 (自 平成24年4月1日・至 平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10,320	10,680	▲ 361
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	10,318	10,678	▲ 359
その他行政収入	1	3	▲ 1
2 行政費用	6	6	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	6	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	10,314	10,675	▲ 361

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	10,314	10,675	▲ 361
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	10,314	10,675	▲ 361
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	10,307	10,681	▲ 374
再計	7	▲ 7	14

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	10,320	10,680	▲ 361
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	10,318	10,678	▲ 359
その他行政収入	1	3	▲ 1
行政支出	6	6	0
税運動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	6	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	10,314	10,675	▲ 361

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	10,314	10,675	▲ 361
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	10,314	10,675	▲ 361
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	10,307	10,681	▲ 374
前年度からの繰越金	322	329	▲ 7
形式収支	329	322	7
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	329	322	7

会 計：証紙収入金整理特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	339,356	10,675	—	—	—	349,709	322
当期変動額	—	10,314	—	—	—	10,307	7
当期末残高	339,356	20,989	—	—	—	360,016	329

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				322	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	7				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	7		7		
I～IIIの増減合計	7		7		
当期末純資産残高				329	

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【証紙収入金整理特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	10,314
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	—
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
貸付金の元利償還	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	10,314

会 計：証紙収入金整理特別会計

注記（証紙収入金整理特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

証紙の売りさばき代金の整理に関する事務を行っています。

会計局財務の概要【証紙収入金整理特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 証紙収入金整理特別会計では、各種手数料（自動車運転免許等）及び狩猟税の収納にかかる証紙の売りさばき代金を収入するとともに、証紙による手数料納付実績に基づき、同特別会計から一般会計の各収入科目へ繰り出しを行っている。
- ・ 資産の部に、歳計現金等（329 百万円）を計上している。

（当期の主な変化）

- ・ 当期の資産は、前期と比べて 7 百万円増加した。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 事業収入として、10,318 百万円を計上している。

（当期の主な変化）

- ・ 当期における事業収入は、前期と比べて 359 百万円減少したが、その主な理由は、自動車運転免許等に関する手数料の改正によるものである。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 会計管理事務事業 (目) 会計管理費

事業の概要

府の収入・支出金の管理や決算の調製、大阪府証紙に関する事務や会計事務の検査・指導・相談、新公会計制度に関する事務などを行っている。

(単位：円)

	金額	財源内訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	457,665,472	0	0	0	457,665,472
決算額	439,989,600	0	0	0	439,989,600

事業の成果 (不適正会計の根絶)

■ 施策目標

- 全職場への抜き打ち検査（特別検査）を実施し、不適正な会計事務の根絶をめざす。
- 会計事務研修の開催（階層別、部局別、グループ討論型、職場研修等）により、職員の公金意識を徹底させるとともに、会計事務能力のレベルアップにより、不適正な会計事務の根絶をめざす。
- 会計事務ポータルサイトを充実（庁内ウェブサイトでの会計事務に関するさまざまな情報の掲載）し、利便向上と最新情報の提供により、不適正な会計事務の根絶をめざす。

■ 施策成果

○ 検査実績

	実施数	目標達成率	備考
特別検査	465カ所	100%	
重点検査	100所属	100%	
臨時検査	実施なし	—	重大な事案は発生なし
金融機関検査（定期検査）	72店舗 46カ所	100%	

○ 研修実績

	実施数	実施率	備考
全庁研修	11回	—	新出納員・会計員向け、新任職員向け、グループ討論型研修など
職場研修	399所属	100%	
会計検査時研修	465カ所	100%	

○会計事務ポータルサイトの充実

調べたい内容を見つけやすくするため、会計事務ポータルサイトの全体構成を見直すとともに、FAQ、e-ラーニングについても、内容を大幅に変更した。(12月3日～)

事業の成果（新公会計制度の推進）

■施策目標

- 財務諸表から得られる様々なストック情報、フルコストの財務情報を分かりやすく府民へ提供する。
- 財務諸表を分析・評価し、施策判断に活用するなど、大阪府の全ての組織が自ら主体的に財務マネジメントを行う仕組みを構築し、府庁の組織力向上につなげる。
 - ・職員向けに財務諸表の作成に関する研修及び活用に関する研修を実施する。
 - ・新公会計制度の運用を円滑に進めるため、監査法人から専門的な助言を受ける。

■施策成果

- 平成24年9月21日に平成23年度決算に基づく財務諸表を公表するとともに、10月23日に決算審査の参考資料として議会に提出した。また、11月9日に、財務諸表の概要や分析の視点などの説明を加えたパンフレットを作成し、大阪府のホームページに掲載した。
- 各部局において、財務諸表の作成及び活用が円滑に進むよう、以下の取組みを行った。
 - ・職員向けに財務諸表の作成に関する研修（延べ6日間）及び活用に関する研修（延べ7日間）を実施した。
 - ・実務担当者向けの事務マニュアル及び質疑応答集を作成した。
 - ・監査法人から、財務諸表の作成や活用に関する専門的な助言や、今後の円滑な制度運営のための提言を受けた。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 会計管理事務費	44,876,000	39,556,842	府の収入・支出金の管理、決算の調製及び会計事務の検査指導など会計局の業務に係る事務経費
2 府税受入等手数料	139,740,000	130,380,991	府税受入、収納金受入及び証紙売りさばきに係る金融機関等への手数料
3 新公会計制度推進事業	7,462,000	6,313,356	平成23年度決算に係る財務諸表を正確かつ的確に作成、分析、評価、活用する総合的な取組みを行うとともに、新公会計制度の普及啓発を図るために要する経費
4 職員費	263,482,000	261,693,758	職員の給料、職員手当等

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	57,383	54,056	3,326	I 流動負債	28,787	50,775	▲ 21,988
現金預金	57,383	54,056	3,326	地方債	—	—	—
歳計現金等	20,129	18,320	1,810	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	37,253	35,737	1,516	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	19	19	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	28,767	50,756	▲ 21,988
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	8,860	8,927	▲ 68
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	45	45	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	374	378	▲ 4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	8,486	8,550	▲ 64
船舶	—	—	—	負債の部合計	37,646	59,702	▲ 22,056
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	19,781	▲ 5,601	25,382
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	25,382	▲ 37,425	62,807
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	45	45	—				
出資金	0	0	—				
法人等出資金	0	0	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	45	45	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	45	45	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	57,428	54,102	3,326	純資産の部合計	19,781	▲ 5,601	25,382
				負債及び純資産の部合計	57,428	54,102	3,326

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	0
2 行政費用	531	524	7
税連動費用	—	—	—
給与関係費	294	298	▲ 4
物件費	171	176	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	19	19	▲ 0
退職手当引当金繰入額	47	31	16
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 530	▲ 524	▲ 6

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	—
受取利息及び配当金	0	0	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	—
通常収支差額	▲ 530	▲ 524	▲ 6
特別収支の部			
1 特別収入	667	—	667
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	667	—	667
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	667	—	667
当期収支差額	137	▲ 524	661
一般財源等配分調整額	12,888	12,407	482
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	13,025	11,882	1,143

事業類型：行政組織管理型 部 局：会計局
事業名：会計管理事務事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	1	0	0
行政支出	535	538	▲ 3
税連動支出	-	-	-
給与関係費	363	362	1
物件費	171	176	▲ 5
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	0	0	-
受取利息及び配当金	0	0	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 534	▲ 538	4

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 534	▲ 538	4
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 534	▲ 538	4
一般財源等配分調整額	12,888	12,407	481
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	7,775	6,450	1,325
形式収支	20,129	18,319	1,810
歳入歳出外現金受入額	322,239	309,408	12,831
歳入歳出外現金払出額	284,986	273,671	11,314
再計	57,383	54,056	3,327

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	31,824	▲ 524	▲ 49,307	12,407	—	—	▲ 5,601
当期変動額	—	137	12,357	12,888	—	—	25,382
当期末残高	31,824	▲ 387	▲ 36,951	25,295	—	—	19,781

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 5,601	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	68				
小 計	68		68		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	3,326				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	21,988				システムエラーにより生じていた差を修正したことによる増
小 計	25,314		25,314		
I～IIIの増減合計	25,382		25,382		
当期末純資産残高				19,781	

事業類型：行政組織管理型 部 局：会計局
事業名：会計管理事務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：会計局

事業名：会計管理事務事業

注記（事業別財務諸表：会計管理事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府の収入・支出金の管理や決算の調整、大阪府証紙に関する事務や会計事務の検査・指導・相談、新公会計制度に関する事務などを行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

23年度の財務諸表において、財務会計システム及び公有財産システムの突合によりやむを得ず整理しがたい取引としていたもの（「その他流動負債」として計上）が、システムへの仕訳誤入力であることが判明しましたので、同金額の「その他流動負債」を減額しました。

○事業別財務諸表（その他）

(2) 証紙管理事務事業 (目) 一般会計繰出金

事業の概要

各種手数料（自動車運転免許等）及び狩猟税の収納にかかる証紙の売りさばき代金を証紙収入金整理特別会計に収入するとともに、証紙による手数料納付実績に基づき、同特別会計から一般会計の各収入科目へ繰り出しを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰入金	繰越金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	11,005,597,000	0	0	321,935,000	0	10,683,662,000
決 算 額	10,312,832,627	0	0	321,934,311	0	10,319,661,130

歳入歳出差引残額 328,762,814 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	329	322	7	I 流動負債	—	—	—
現金預金	329	322	7	地方債	—	—	—
歳計現金等	329	322	7	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	329	322	7
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	7	▲7	14
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	329	322	7	純資産の部合計	329	322	7
				負債及び純資産の部合計	329	322	7

事業類型：行政組織管理型 部 局：会計局
事業名：証紙管理事務事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10,320	10,680	▲ 361
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	10,318	10,678	▲ 359
その他行政収入	1	3	▲ 1
2 行政費用	6	6	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	6	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	10,314	10,675	▲ 361

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	10,314	10,675	▲ 361
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	10,314	10,675	▲ 361
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	10,307	10,681	▲ 374
再計	7	▲ 7	14

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	10,320	10,680	▲ 361
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	10,318	10,678	▲ 359
その他行政収入	1	3	▲ 1
行政支出	6	6	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	6	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	10,314	10,675	▲ 361

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	10,314	10,675	▲ 361
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	10,314	10,675	▲ 361
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	10,307	10,681	▲ 374
前年度からの繰越金	322	329	▲ 7
形式収支	329	322	7
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	329	322	7

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	339,356	10,675	—	—	—	349,709	322
当期変動額	—	10,314	—	—	—	10,307	7
当期末残高	339,356	20,989	—	—	—	360,016	329

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				322	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	7				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	7		7		
I～IIIの増減合計	7		7		
当期末純資産残高				329	

注記（事業別財務諸表：証紙管理事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

各種手数料（自動車運転免許等）及び狩猟税の収納にかかる証紙の売りさばき代金を証紙収入金整理特別会計に収入するとともに、証紙による手数料納付実績に基づき、同特別会計から一般会計の各収入科目へ繰り出しを行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：会計局
事業名：証紙管理事務事業

【議会事務局】

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	20,502,000	23,187,332	21,293,948	0	1,893,384

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
雑 入	21,293,948	各会派・議員へ交付している政務調査費について、不用額の返還があったもの 2,106万余円

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	1,893,384	H16～17年度の政務調査費交付金の要返還金残額

歳出

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	3,087,826,000	2,995,102,032	0	92,723,968

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（議会事務局所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	2	2	▲ 0	I 流動負債	34	33	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2	2	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	34	33	0
その他未収金	2	2	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	660	655	5
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	59	62	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	41	42	▲ 1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	41	42	▲ 1	その他長期借入金	—	—	—
土地	21	21	—	退職手当引当金	660	655	5
建物	20	21	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	0	—	0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	693	688	5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 632	▲ 624	▲ 8
無形固定資産	—	—	—	（うち当期純資産増減額）	▲ 8	44	▲ 52
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	18	20	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	61	64	▲ 3	純資産の部合計	▲ 632	▲ 624	▲ 8
				負債及び純資産の部合計	61	64	▲ 3

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	21	21	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	21	21	0
2 行政費用	3,093	3,066	28
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,082	2,206	▲ 124
物件費	105	112	▲ 7
維持補修費	1	7	▲ 6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	774	661	113
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	3	2	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	34	33	0
退職手当引当金繰入額	95	45	50
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3,072	▲ 3,045	▲ 27

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 3,072	▲ 3,045	▲ 27
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	0	—	0
2 特別費用	—	5	▲ 5
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	5	▲ 5
特別収支差額	0	▲ 5	5
当期収支差額	▲ 3,072	▲ 3,050	▲ 23
一般財源等配分調整額	3,064	3,093	▲ 29
再計	▲ 8	44	▲ 52

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	21	23	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	21	23	▲ 1
行政支出	3,085	3,097	▲ 12
税連動支出	—	—	—
給与関係費	2,205	2,317	▲ 112
物件費	105	112	▲ 7
維持補修費	1	7	▲ 6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	774	661	113
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,064	▲ 3,074	10

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	19	▲ 19
公共施設等整備支出	—	19	▲ 19
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 19	19
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 3,064	▲ 3,093	29
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 3,064	▲ 3,093	29
一般財源等配分調整額	3,064	3,093	▲ 29
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 668	▲ 3,050	—	3,093	—	—	▲ 624
当期変動額	—	▲ 3,072	—	3,064	—	—	▲ 8
当期末残高	▲ 668	▲ 6,122	—	6,157	—	—	▲ 632

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 624	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		1			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		2			
小 計		3	▲ 3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		5			
小 計		5	▲ 5		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		8	▲ 8		
当期末純資産残高				▲ 632	

固定資産附属明細表 (議会事務局／一般会計)

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	88	3	—	91	49	1	41
土地	21	—	—	21	—	—	21
建物	67	—	—	67	47	1	20
工作物	—	3	—	3	3	—	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	21	—	—	21	3	2	18
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	109	3	—	112	53	3	59

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

引当金明細表

【一般会計・議会議務局】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	33	34	33	—	34
退職手当引当金	655	95	90	—	660

部 局：議会議務局 会 計：一般会計

注記（一般会計・議会事務局財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

議会事務局の概要

府議会の事務局としてのサポート業務。本会議・常任委員会などの議事運営、府政調査・議案の調査立案など議会の政務調査のサポート、調査特別委員会や議会図書室の運営、議会広報、議長・副議長の秘書、議員報酬・政務調査費等の事務などを行っています。

議会事務局財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 議会事務局は府議会の事務局としてのサポート業務を担い、本会議・常任委員会などの議事運営、府政調査・議案の調査立案など議会の政務調査のサポート、調査特別委員会や議会図書室の運営、議会広報、議長・副議長の秘書、議員報酬・政務調査費等の事務などを行っている。
- ・ 資産の部として、政務調査費の返還金の未収金や議会会館に係る土地・建物、委員会室の音響機器等の重要物品がある。
- ・ 負債の部は、賞与引当金と退職手当引当金のみである。

(当期の主な変化)

- ・ 平成 23 年度に比べ、政務調査費の返還金の未収金の回収、議会会館に係る土地・建物、委員会室の音響機器等の重要物品の減価償却により資産が減少した。
- ・ 議会会館における受水槽、受変電設備等を工作物として未計上だったため計上したが、残存価額を除き減価償却されたため、資産に対する影響はほとんど無い。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 負担金・補助金・交付金等の主なものは、政務調査費交付金である。
- ・ 給与関係費の主なものは、議員報酬、共済関係費である。

(当期の主な変化)

- ・ 議員共済会負担金について、当期は H23 年度に比べ、総務省から示される都道府県の負担金算定率が下がった (H23 56.1/100→ H24 29.1/100) ことで共済関係費が減少したため、給与関係費全体としては 1 億 24 百万円減少した。
- ・ 政務調査費交付金について、「大阪府政務調査費の特例に関する条例」による減額がなくなったため、H23 年度に比べ、負担金・補助金・交付金等は 1 億 13 百万円増加した。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 議会運営事業

事業の概要

府議会の事務局としてのサポート業務。本会議・常任委員会などの議事運営、府政調査・議案の調査立案など議会の政務調査のサポート、調査特別委員会や議会図書室の運営、議会広報、議長・副議長の秘書、議員報酬・政務調査費等の事務などを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,087,826,000	0	0	0	3,087,826,000
決 算 額	2,995,102,032	0	0	0	2,995,102,032

事業の成果

①議会機能の最大限の発揮

■施策目標

- ・監視機能としての議会の機能を十分に発揮するため、新公会計制度に的確に対応した決算審査の方法及び審査体制を確立する必要があり、事務局として、議会運営理事会での協議結果に基づき必要な見直しを行う。
- ・会派・議員の政策法務と政務調査活動の充実を図るため、そのサポートを行う事務局の体制及び機能の充実・強化と職員の資質の向上に努める。

■施策成果

- ・理事会での協議の結果、24年度は従前どおりの決算特別委員会を設置して審査を行い、審査を通じて委員会のあり方を検証することとなり、12月に決算特別委員長から議長あてに「決算審査のあり方検証結果報告」が提出された。
- ・機能の充実・強化及びスキルアップを図るため、人口減少社会や新公会計制度などをテーマにした各種研修を実施。また、衆議院法制局へ職員を派遣した。また、政務調査Gの2グループ化など、次年度からの体制の充実強化を図った。

②府民に開かれた議会

■施策目標

- ・「開かれた議会」を推進するため、議会改革検討協議会での議論等を踏まえつつ、正副議長の記者会見の実施や議会HPの充実などにより、議会の情報発信力の強化を図る。

■施策成果

- ・正副議長の記者会見を7回実施して、議会HPに掲載した。また、広報委員会を4回開催し、プロポーザルによる広報テレビ番組の事業者の選考などを行った。
- ・市町村議会との相互リンク数が5から17に増加するなどHPが充実した。また、PR事業である「キッズ大阪府議会」の25年度からの実施に向け、事業設計を行った。

③議会機能の検証と改革

■施策目標

- ・議会機能の充実強化に向けた改革を不断の取組として進めていくために、平成23年12月に設置された「議会改革検討協議会」が、活発で円滑に運営されるよう、座長の指示のもと、課題整理や制度設計イメージの作成に取り組む。

■施策成果

- ・協議会を7回開催した。(1)開かれた議会(2)適切かつ効率的な議会運営(3)監視機能の充実(4)政策立案機能の充実の視点で、議会の充実強化策(案)を「短期的課題」「中期的課題」「その他」に仕分けた。
- ・短期的課題として仕訳された11項目について、具体化に向けた協議を行った。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 議員人件費	1,550,876,000	1,542,360,027	地方自治法第203条及び大阪府議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例に基づき、府議会議員へ支給する報酬及び期末手当並びに地方公務員等共済組合法第167条に基づき共済給付金(退職年金等)の給付に要する費用に充てるため都道府県議会議員共済会へ支出する地方公共団体の負担金
2 政務調査費	766,642,000	759,585,647	地方自治法第100条第14項及び大阪府政務活動費の交付に関する条例に基づき、会派及び議員の調査研究に対して支出する経費
3 議会事務局職員費	564,161,000	549,084,200	職員の給料、職員手当等
4 議会事務費	129,316,000	79,642,134	議会運営を円滑に進めるための事務的経費及び施設維持管理経費
5 議会広報費	38,893,000	36,333,523	府議会活動を府民に対し情報発信するため、各種の広報事業を実施するための経費
6 議会運営費	13,295,000	6,451,836	議会改革検討協議会、議会フォーラム、議員に対する調査研究サポート事業及び職員の衆議院への派遣等に要する経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	2	2	▲ 0	I 流動負債	34	33	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2	2	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	34	33	0
その他未収金	2	2	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	660	655	5
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	59	62	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	41	42	▲ 1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	41	42	▲ 1	その他長期借入金	—	—	—
土地	21	21	—	退職手当引当金	660	655	5
建物	20	21	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	0	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	693	688	5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 632	▲ 624	▲ 8
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 8	44	▲ 52
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	18	20	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	61	64	▲ 3	純資産の部合計	▲ 632	▲ 624	▲ 8
				負債及び純資産の部合計	61	64	▲ 3

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	21	21	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	21	21	0
2 行政費用	3,093	3,066	28
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,082	2,206	▲124
物件費	105	112	▲7
維持補修費	1	7	▲6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	774	661	113
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	3	2	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	34	33	0
退職手当引当金繰入額	95	45	50
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲3,072	▲3,045	▲27

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲3,072	▲3,045	▲27
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	0	—	0
2 特別費用	—	5	▲5
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	5	▲5
特別収支差額	0	▲5	5
当期収支差額	▲3,072	▲3,050	▲23
一般財源等配分調整額	3,064	3,093	▲29
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲8	44	▲52

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	21	23	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	21	23	▲ 1
行政支出	3,085	3,097	▲ 12
税連動支出	—	—	—
給与関係費	2,205	2,317	▲ 112
物件費	105	112	▲ 7
維持補修費	1	7	▲ 6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	774	661	113
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,064	▲ 3,074	10

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	19	▲ 19
公共施設等整備支出	—	19	▲ 19
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 19	19
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 3,064	▲ 3,093	29
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 3,064	▲ 3,093	29
一般財源等配分調整額	3,064	3,093	▲ 29
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 668	▲ 3,050	—	3,093	—	—	▲ 624
当期変動額	—	▲ 3,072	—	3,064	—	—	▲ 8
当期末残高	▲ 668	▲ 6,122	—	6,157	—	—	▲ 632

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 624	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		1			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		2			
小 計		3	▲ 3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		5			
小 計		5	▲ 5		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		8	▲ 8		
当期末純資産残高				▲ 632	

事業類型：行政組織管理型 部 局：議会事務局
事業名：議会運営事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：議会事務局
事業名：議会運営事業

固定資産附属明細表（議会運営事業）

【議会事務局】
(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	88	3	—	91	49	1	41
土地	21	—	—	21	—	—	21
建物	67	—	—	67	47	1	20
工作物	—	3	—	3	3	—	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	21	—	—	21	3	2	18
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	109	3	—	112	53	3	59

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：議会運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府議会の事務局としてのサポート業務。本会議・常任委員会などの議事運営、府政調査・議案の調査立案など議会の政務調査のサポート、調査特別委員会や議会図書室の運営、議会広報、議長・副議長の秘書、議員報酬・政務調査費等の事務などを行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：議会事務局
事業名：議会運営事業

【監査委員事務局】

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	115,000	34,935	34,935	0	0

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	465,939,949	460,487,013	0	5,452,936

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（監査委員事務局所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	18	18	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	18	18	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	308	311	▲ 3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	308	311	▲ 3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	325	329	▲ 3
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 325	▲ 329	3
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	▲ 3	6
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計				純資産の部合計	▲ 325	▲ 329	3
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	405	407	▲ 1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	258	270	▲ 12
物件費	91	79	12
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	18	18	▲ 0
退職手当引当金繰入額	39	39	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 405	▲ 406	1

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 405	▲ 406	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 405	▲ 406	1
一般財源等配分調整額	409	403	5
再計	3	▲ 3	6

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	409	403	5
税連動支出	-	-	-
給与関係費	318	324	▲ 7
物件費	91	79	12
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 409	▲ 403	▲ 5

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 409	▲ 403	▲ 5
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 409	▲ 403	▲ 5
一般財源等配分調整額	409	403	5
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 326	▲ 406	—	403	—	—	▲ 329
当期変動額	—	▲ 405	—	409	—	—	3
当期末残高	▲ 326	▲ 812	—	812	—	—	▲ 325

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 329	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I ~ IIIの増減合計	3		3		
当期末純資産残高				▲ 325	

引当金明細表

【一般会計・監査委員事務局】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	18	18	18	—	18
退職手当引当金	311	39	42	—	308

注記（一般会計・監査委員事務局財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

監査委員事務局の概要

監査委員及び監査委員事務局に関する経費で、府の予算の執行や事業の手續が、公正で合理的、効率的に行われているかを監査し、決算について審査等を行っています。

部 局： 監査委員事務局 会 計： 一般会計

監査委員事務局財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 監査委員事務局では、主に監査業務を中心とした施策を担っていることから資産を有しておらず、監査委員や職員に係る賞与引当金及び退職手当引当金を負債に計上している。

（当期の主な変化）

- ・ 特になし。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 監査委員事務局では、監査等業務の一部を外部委託しており、その経費を委託料として支出している。このほか、監査委員や職員の給与関係費や物件費等を計上している。

（当期の主な変化）

- ・ 当期において、主に当年度から本格実施された新公会計制度の対応として、外部委託に係る委託料が12百万円増加した。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 監査事務事業 (目) 監査委員費

事業の概要

監査委員及び監査委員事務局に関する経費で、府の予算の執行や事業の手続が、公正で合理的、効率的に行われているかを監査し、決算について審査等を行っている。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	465,939,949	0	0	0	465,939,949
決 算 額	460,487,013	0	0	0	460,487,013

事業の成果

■施策目標

- ・府の行財政改革に貢献する監査の充実・強化
- ・新公会計制度により作成される財務諸表の検証と活用

■施策成果

- ・監査法人と事務局の相互の専門性を活用して、3Eや府民の視点からの監査を実施し、事務事業の費用対効果の検証等を行うことにより、行財政改革に貢献した。
- ・資産や負債の計上や引当金の計上、減損会計の適用などにおける課題を明らかにするなど、財務諸表の正確性を検証した。
- ・財務諸表の正確性を担保するため、各部局における内部統制の構築の必要性を指摘した。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 職員費	279,166,000	276,678,719	常勤監査委員及び職員の給料、職員手当等
2 監査等業務委託事業	86,363,000	86,332,580	会計監査、特に財務諸表監査に優れている公認会計士等に、大阪府の財務監査、公営企業や財政的援助団体等の監査、決算審査、財政健全化判断比率等の審査など、民間の専門性を活かせる分野を中心に、業務を委託した
3 退職手当	83,484,949	83,484,949	職員の退職手当

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	18	18	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	18	18	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	308	311	▲ 3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	308	311	▲ 3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	325	329	▲ 3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 325	▲ 329	3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	▲ 3	6
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 325	▲ 329	3
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：監査委員事務局
 事業名：監査事務事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	405	407	▲ 1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	258	270	▲ 12
物件費	91	79	12
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	18	18	▲ 0
退職手当引当金繰入額	39	39	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 405	▲ 406	1

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 405	▲ 406	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 405	▲ 406	1
一般財源等配分調整額	409	403	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3	▲ 3	6

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	409	403	▲ 5
税連動支出	—	—	—
給与関係費	318	324	▲ 7
物件費	91	79	▲ 12
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 409	▲ 403	▲ 5

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 409	▲ 403	▲ 5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 409	▲ 403	▲ 5
一般財源等配分調整額	409	403	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 326	▲ 406	—	403	—	—	▲ 329
当期変動額	—	▲ 405	—	409	—	—	3
当期末残高	▲ 326	▲ 812	—	812	—	—	▲ 325

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 329	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	3		3		
当期末純資産残高				▲ 325	

注記（事業別財務諸表：監査事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

監査委員及び監査委員事務局に関する経費で、府の予算の執行や事業の手続が、公正で合理的、効率的に行われているかを監査し、決算について審査等を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：監査委員事務局
事業名：監査事務事業

【人事委員会事務局】

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	0	78,148	78,148	0	0

歳出

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	272,595,000	259,435,853	0	13,159,147

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（人事委員会事務局所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	14	14	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	14	14	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	253	255	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	3	5	▲ 2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	253	255	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	267	269	▲ 2
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 264	▲ 265	1
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	55	▲ 55
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	3	5	▲ 2				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3	5	▲ 2	純資産の部合計	▲ 264	▲ 265	1
				負債及び純資産の部合計	3	5	▲ 2

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	287	243	45
税連動費用	—	—	—
給与関係費	224	230	▲ 6
物件費	16	19	▲ 3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2	2	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	14	14	0
退職手当引当金繰入額	32	▲ 23	54
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 287	▲ 243	▲ 45

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 287	▲ 243	▲ 45
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	0	—	0
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 288	▲ 243	▲ 45
一般財源等配分調整額	288	298	▲ 10
再計	1	55	▲ 55

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	288	298	▲ 9
税連動支出	-	-	-
給与関係費	272	278	▲ 6
物件費	16	19	▲ 3
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 288	▲ 297	9

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	0	▲ 0
公共施設等整備支出	-	0	▲ 0
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	▲ 0	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 288	▲ 298	10
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 288	▲ 298	10
一般財源等配分調整額	288	298	▲ 10
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 320	▲ 243	—	298	—	—	▲ 265
当期変動額	—	▲ 288	—	288	—	—	1
当期末残高	▲ 320	▲ 531	—	586	—	—	▲ 264

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 265	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		2			
小 計		2	▲ 2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	2	2	1		
当期末純資産残高				▲ 264	

固定資産附属明細表 (人事委員会事務局／一般会計)

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	5	0	2	3	—	2	3
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5	0	2	3	—	2	3

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

引当金明細表

【一般会計・人事委員会事務局】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	14	14	14	—	14
退職手当引当金	255	32	34	—	253

部 局：人事委員会事務局 会 計：一般会計

注記（一般会計・人事委員会事務局財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

人事委員会事務局の概要

人事行政に関する専門的・中立的機関として、公正かつ能率的な人事行政を推進し、地方公務員法の適正な執行の確保を図るため、職員の採用試験の実施、職員からの不服申立てや措置要求の審査、職員の給与等に関する勧告などを行っています。

人事委員会事務局財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 人事委員会事務局では、主に人事行政を中心とした施策を担っていることからほとんど資産を有しておらず、職員に係る賞与引当金(14百万円)及び退職手当引当金(253百万円)を負債に計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期の資産は、職員採用システム等に係るソフトウェアの減価償却費分で2百万円減少している。
- ・ また、負債の退職手当引当金は、2百万円減少している。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 人事委員会事務局では、人事行政を推進するため、職員の採用試験の実施、職員からの不服申立てや措置要求の審査、職員の給与等に関する勧告などを行っており、当該事務に従事する職員等に係る給与関係費(224百万円)、退職手当引当金繰入額(32百万円)及び物件費(16百万円)等を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 平成24年度から人事委員の報酬を月額報酬から日額報酬へ改正を行ったこと及び職員相談事業に係る相談員を4名から3名にしたため、給与関係費が前期と比べて6百万円減少している。
- ・ また、退職手当引当金繰入額については、平成24年度、職員に対する退職金の支払いが増えたため前期と比べて54百万円増加している。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)人事委員会運営事業 (目) 人事委員会費

事業の概要

人事行政に関する専門的・中立機関として、公正かつ能率的な人事行政を推進し、地方公務員法の適正な執行の確保を図るため、職員の採用試験の実施、職員からの不服申立てや措置要求の審査、職員の給与等に関する勧告などを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	272,595,000	0	0	0	272,595,000
決 算 額	259,435,853	0	0	0	259,435,853

事業の成果

■施策目標

ア 今日的な人事行政の課題に対する調査・検討の実施

人事行政の専門的機関として、人事行政に関する研究・調査、企画・立案機能を高める。

(1) 高齢期雇用問題の調査・検討

年金支給開始年齢の引き上げに伴う 60 歳を超えた高齢期職員の雇用のあり方について、雇用形態、給与制度等の課題を調査・検討する。

(2) 新たな労使関係制度の調査・検討

地方公務員の新たな労使関係制度の動きを把握し、制度改革に伴う諸課題について調査・検討する。

イ 給与制度改革をさらに推し進めるための研究・検討

平成 23 年度からの本府独自の給料表の導入をはじめとする、給与制度改革を着実に推進する。

併せて、これをさらに推し進めるための研究・検討に取り組む。

(1) 給与制度改革の着実な推進

府の組織の実情を踏まえつつ、府内の民間給与を職員給与に適切に反映します。職員給与を民間準拠ならしめ、職員給与に対する府民の理解につなげる。

(2) 給与に関する研究・検討

民間給与の状況を引き続き適切に把握し、情報開示の充実に努めるとともに、さらに多角的に分析・検討を進めます。職員給与及び民間給与の調査結果を引き続きわかりやすく示すとともに、さらに多角的な収集分析などに取り組む。

ウ 求める人材を獲得するための採用試験広報の充実

平成 22 年 12 月に策定した「採用戦略」で明確化した求める人材像に適う職員の採用に向けて、大阪市とも連携し採用試験広報を積極的に行う。

■施策成果

ア 今日的な人事行政の課題に対する調査・検討の実施

(1) 高齢期雇用問題の調査・検討

職員の高齢期雇用について、現行再任用制度の実施状況等を任命権者から聴取し、その結果を踏まえつつ、高齢期職員の多様な専門的知識や経験を活用できる環境整備や給与制度等の諸課題について検討を行いました。その結果に基づいて、平成24年10月17日の勧告で、その時点における本委員会の基本的な見解を示した。

(2) 新たな労使関係制度の調査・検討

地方公務員の新たな労使関係制度について、法案制定に向けた国の検討状況や地方関係団体の動向を把握し、その内容の検討を行ったうえで、平成24年10月17日の勧告で、本委員会としての見解を示した。

イ 給与制度改革をさらに推し進めるための研究・検討

(1) 給与制度改革の着実な推進

職員給与を「職務給の原則」により適わせるとともに府の組織の実情により即したものにすることを旨とした平成23年度からの「大阪府版公務員制度改革」を踏まえ、民間との較差に基づく給与改定の勧告を行った。勧告においては、近年における民間実勢を踏まえ、府民の理解が得られることを意識した内容とした。

(2) 給与に関する研究・検討

民間給与の実態について、例年同様、精確性を重視した調査を行うとともに、調査企業の規模や業種、役職ごとの平均年齢や平均給与額等を整理し、公表した。併せて、民間給与の構造を表す代表的な統計である「賃金構造基本統計調査」を用いて、民間給与の分析・検討を行い、平成24年10月17日の勧告でその結果を示した。

ウ 求める人材を獲得するための採用試験広報の充実

(1) 府市共同での広報活動を実施

府・市合同セミナーや大学等での説明会の積極的な開催により、幅広い層にPRを実施することができた。
民間映画会社とタイアップした採用試験PRポスターは、反響が大きく、幅広い層へ周知することができた。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 人事委員報酬等	8,680,000	6,526,370	人事委員の報酬及び費用弁償等
2 職員費	228,216,000	226,116,840	職員の給料、職員手当等
3 給与調査費	1,867,000	1,116,860	給与・勤務時間・旅費等関係条例の実施に関する人事委員会規則の制定及び改廃等に関する調査、研究に要する経費等
4 職員試験選考費	17,804,000	10,932,604	大阪府職員(大学卒・高校卒程度等)の採用試験及びその他選考の実施に要する経費等

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	14	14	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	14	14	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	253	255	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	3	5	▲ 2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	253	255	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	267	269	▲ 2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 264	▲ 265	1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	55	▲ 55
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	3	5	▲ 2				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3	5	▲ 2	純資産の部合計	▲ 264	▲ 265	1
				負債及び純資産の部合計	3	5	▲ 2

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	287	243	45
税連動費用	—	—	—
給与関係費	224	230	▲ 6
物件費	16	19	▲ 3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2	2	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	14	14	0
退職手当引当金繰入額	32	▲ 23	54
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 287	▲ 243	▲ 45

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 287	▲ 243	▲ 45
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	0	—	0
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 288	▲ 243	▲ 45
一般財源等配分調整額	288	298	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1	55	▲ 55

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	288	298	▲ 9
税連動支出	-	-	-
給与関係費	272	278	▲ 6
物件費	16	19	▲ 3
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 288	▲ 297	9

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	0	▲ 0
公共施設等整備支出	-	0	▲ 0
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	▲ 0	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 288	▲ 298	10
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 288	▲ 298	10
一般財源等配分調整額	288	298	▲ 10
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 320	▲ 243	—	298	—	—	▲ 265
当期変動額	—	▲ 288	—	288	—	—	1
当期末残高	▲ 320	▲ 531	—	586	—	—	▲ 264

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 265	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		2			
小 計		2	▲ 2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	2	2	1		
当期末純資産残高				▲ 264	

事業類型：行政組織管理型 部 局：人事委員会事務局
事業名：人事委員会運営事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：人事委員会事務局
 事業名：人事委員会運営事業

固定資産附属明細表（人事委員会運営事業）

【人事委員会事務局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	5	0	2	3	—	2	3
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5	0	2	3	—	2	3

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：人事委員会運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人事行政に関する専門的・中立的機関として、公正かつ能率的な人事行政を推進し、地方公務員法の適正な執行の確保を図るため、職員の採用試験の実施、職員からの不服申立てや措置要求の審査、職員の給与等に関する勧告などを行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：人事委員会事務局
事業名：人事委員会運営事業